

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年2月26日提出
【計算期間】	第12期(自 平成25年12月3日至 平成26年12月1日)
【ファンド名】	三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0228
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ロ ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして運用を行います。
詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	ＴＯＰＩＸ	目論見書または信託約款において、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回(毎月)	アジア		
その他債券				
クレジット属性 ()	日々	オセアニア		TOPIX
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東(中東)		その他 ()
資産配分固 定型		エマージング		
資産配分変 更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成15年2月21日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

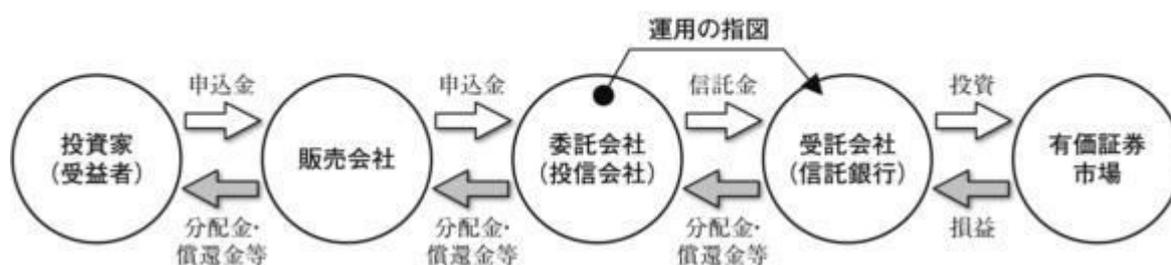
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

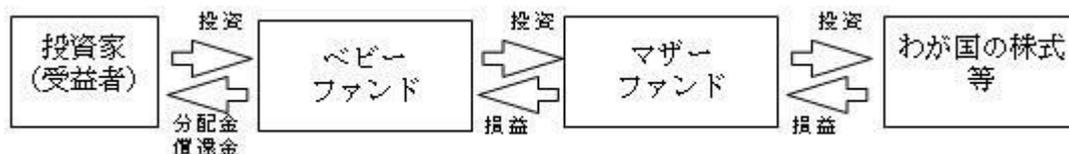
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成26年12月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八) 大株主の状況

(平成26年12月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

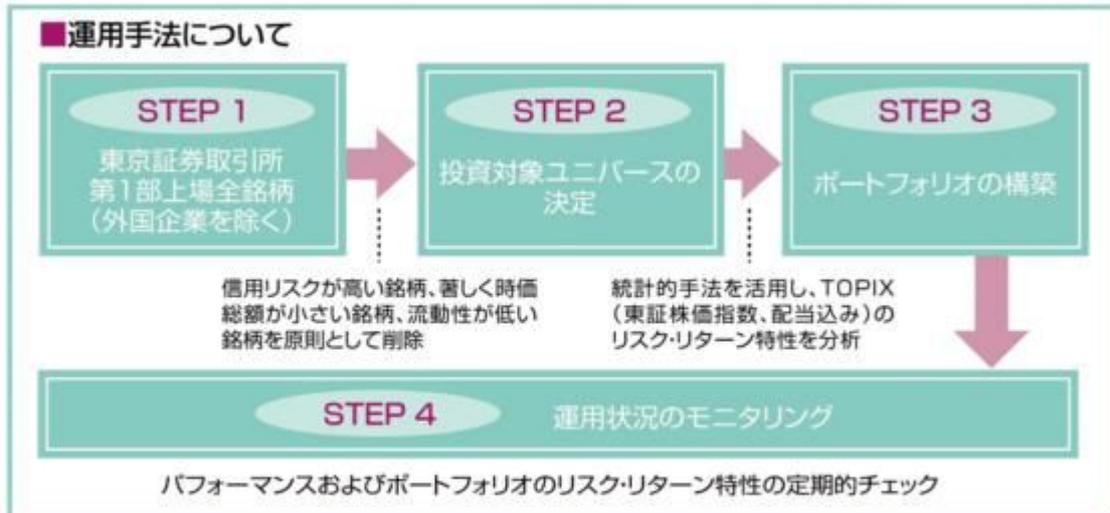
(ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ニ) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みません。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ファンドの特色

- 1** 主としてマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
TOPIX(東証株価指数、配当込み)との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。



TOPIXとは

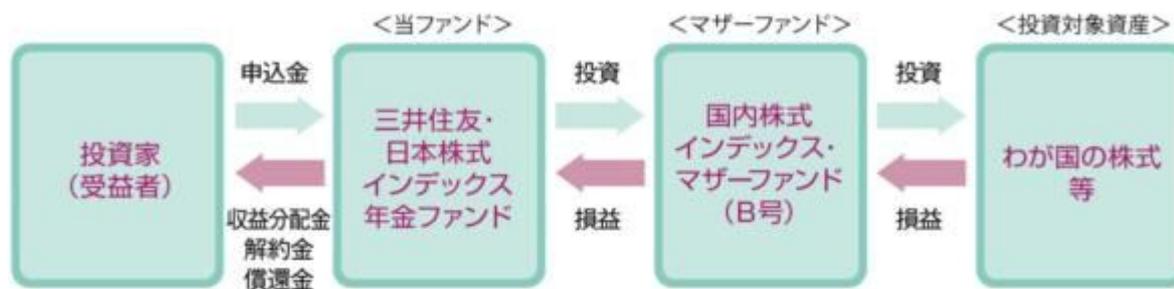
東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄(外国企業を除く)の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、東京証券取引所が算出、公表を行っています。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用などこの指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

- 2** 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 3** 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

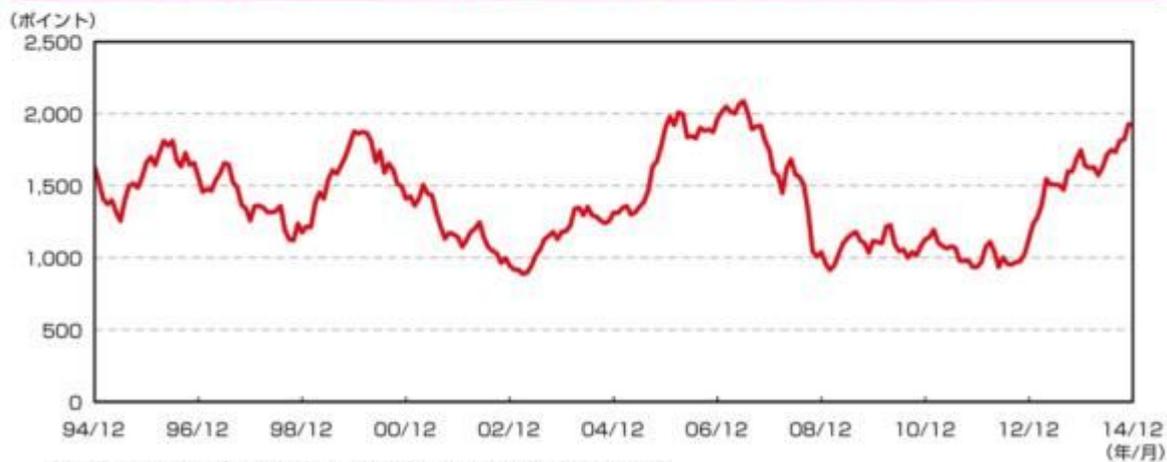
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドである「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」の組入れを通じて、わが国の株式等に投資を行います。



過去のTOPIX(配当込み)の推移(1994年12月末~2014年12月末)



(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．デリバティブ取引にかかる権利
- 3．金銭債権
- 4．約束手形

(ロ) 次に掲げる特定資産以外の資産

- 1．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書

- 2．国債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 5．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 6．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第2号および第3号の証券を以下「公社債」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

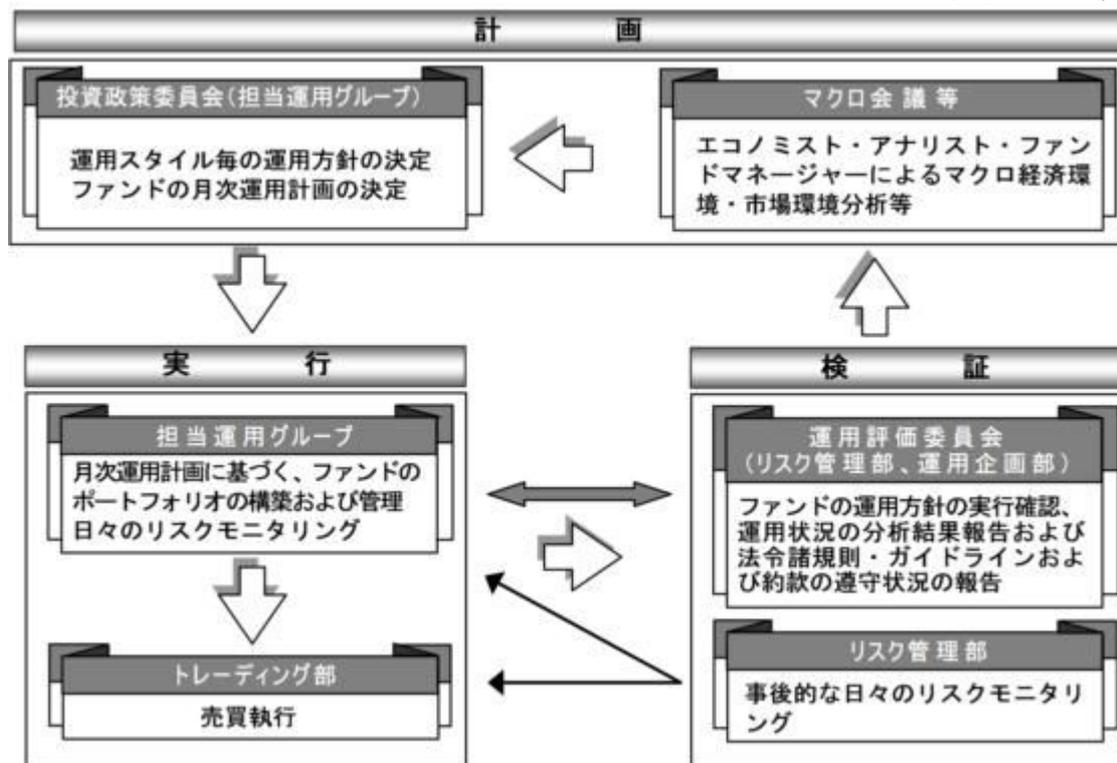
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は9名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【配分方針】

年1回（原則として11月30日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき配分を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の配分に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 外貨建資産への投資は行いません。
- ロ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ハ 有価証券の貸付けの指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ニ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

ホ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をする

ことができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

□ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)の投資方針等)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

主としてわが国の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

□ 投資態度

(イ) 主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ニ) 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

□ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 □ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号から第7号に同じです。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 外貨建資産への投資は行いません。

(ロ) 株式への投資割合には制限を設けません。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（ホ）インデックスに連動しない要因・留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

（ヘ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(ト) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

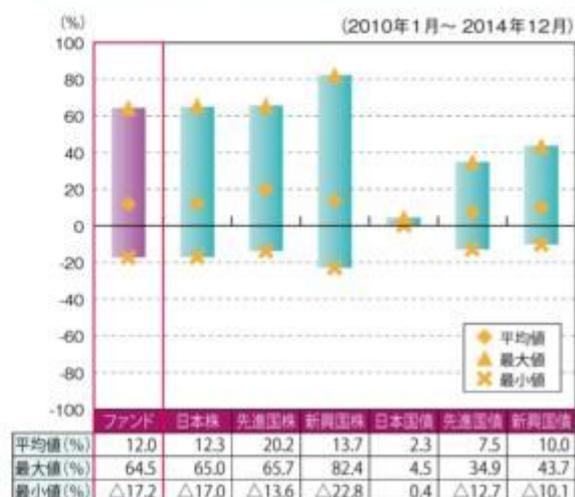
リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織(リスク管理部および法務コンプライアンス部)を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※左グラフは2010年1月～2014年12月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
 ※右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 ※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
 ※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
 ※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサインデックス(グロス配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
 ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。
 ※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

無手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年0.27%（税抜き0.25%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.1%	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	年0.11%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年24,840円（税抜き23,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

- イ 個別元本について
 - （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
 - （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファ

ンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われま
す。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受
取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本
の算出が行われることがあります。

- (八) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から
当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参
照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者に
ついては、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

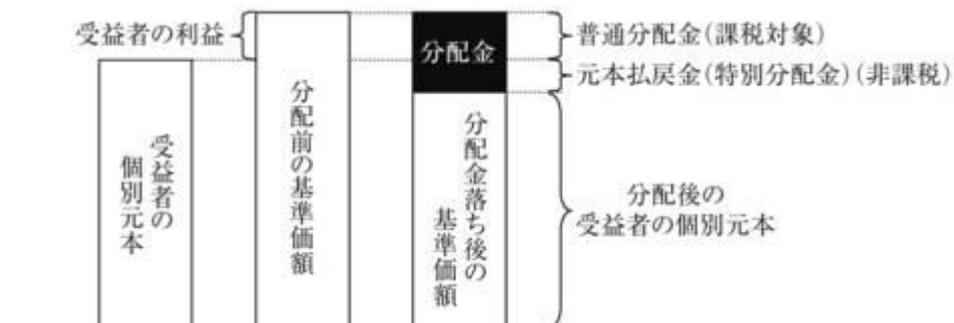
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる
「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分がありま
す。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元
本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部
分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配
金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け
取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した
額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆
するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および
地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告によ
る総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

平成26年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	18,996,164,599	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,069,383	0.02
合計(純資産総額)		18,992,095,216	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

イ 主要投資銘柄

平成26年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	国内株式インデックス・マザーファ ンド（B号）	9,432,994,637	2.0316	19,164,387,775	2.0138	18,996,164,599	100.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年12月30日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3期 (平成17年11月30日)	5,387,480,041	5,387,480,041	18,573	18,573
第4期 (平成18年11月30日)	7,981,017,583	7,981,017,583	19,573	19,573
第5期 (平成19年11月30日)	8,246,779,721	8,246,779,721	18,924	18,924

第6期	(平成20年12月 1日)	5,672,518,090	5,672,518,090	10,398	10,398
第7期	(平成21年11月30日)	6,958,904,410	6,958,904,410	10,720	10,720
第8期	(平成22年11月30日)	8,594,601,878	8,594,601,878	11,172	11,172
第9期	(平成23年11月30日)	8,322,277,845	8,322,277,845	9,656	9,656
第10期	(平成24年11月30日)	9,844,615,684	9,844,615,684	10,577	10,577
第11期	(平成25年12月 2日)	16,669,083,903	16,669,083,903	17,321	17,321
第12期	(平成26年12月 1日)	19,103,300,879	19,103,300,879	19,898	19,898
	平成25年12月末日	17,253,956,840		17,929	
	平成26年 1月末日	16,377,465,342		16,800	
	2月末日	16,310,981,493		16,680	
	3月末日	16,240,587,915		16,713	
	4月末日	15,719,262,739		16,146	
	5月末日	16,434,054,536		16,695	
	6月末日	17,280,124,753		17,553	
	7月末日	17,712,692,441		17,924	
	8月末日	17,578,526,371		17,765	
	9月末日	18,201,447,872		18,564	
	10月末日	18,683,220,769		18,666	
	11月末日	18,925,640,268		19,740	
	12月末日	18,992,095,216		19,715	

【分配の推移】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第3期	平成16年12月 1日～平成17年11月30日	0
第4期	平成17年12月 1日～平成18年11月30日	0
第5期	平成18年12月 1日～平成19年11月30日	0
第6期	平成19年12月 1日～平成20年12月 1日	0
第7期	平成20年12月 2日～平成21年11月30日	0
第8期	平成21年12月 1日～平成22年11月30日	0
第9期	平成22年12月 1日～平成23年11月30日	0
第10期	平成23年12月 1日～平成24年11月30日	0
第11期	平成24年12月 1日～平成25年12月 2日	0
第12期	平成25年12月 3日～平成26年12月 1日	0

【収益率の推移】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

	収益率（％）
第3期	41.6
第4期	5.4
第5期	3.3
第6期	45.1
第7期	3.1
第8期	4.2
第9期	13.6
第10期	9.5
第11期	63.8
第12期	14.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2,675,423,464	1,390,352,693
第4期	2,634,738,956	1,457,800,032
第5期	2,004,114,058	1,723,929,063
第6期	2,007,005,825	909,624,540
第7期	1,808,043,090	771,644,827
第8期	1,899,478,919	698,410,230
第9期	1,980,301,744	1,054,324,453
第10期	1,867,808,738	1,178,961,753
第11期	3,617,090,901	3,300,844,517
第12期	2,724,295,913	2,747,487,141

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

平成26年12月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	264,789,019,660	98.89

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,982,850,067	1.11
合計(純資産総額)		267,771,869,727	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,758,700,000	1.03
合計	買建		2,758,700,000	1.03

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成26年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,776,900	7,429.00	13,200,590,100	7,558.00	13,429,810,200	5.02
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,199,500	690.00	7,037,655,000	664.50	6,777,567,750	2.53
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	672,400	7,966.00	5,356,338,400	7,210.00	4,848,004,000	1.81
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	961,200	4,477.50	4,303,773,000	4,375.00	4,205,250,000	1.57
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,158,600	3,595.50	4,165,746,300	3,526.00	4,085,223,600	1.53
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	17,566,800	204.30	3,588,897,240	202.50	3,557,277,000	1.33
日本	株式	KDDI	情報・通信業	430,400	7,544.00	3,246,937,600	7,637.00	3,286,964,800	1.23
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	497,400	6,230.00	3,098,802,000	6,211.00	3,089,351,400	1.15
日本	株式	キヤノン	電気機器	746,200	3,906.00	2,914,657,200	3,840.50	2,865,781,100	1.07
日本	株式	日立製作所	電気機器	3,091,000	920.10	2,844,029,100	900.70	2,784,063,700	1.04
日本	株式	ファナック	電気機器	134,100	20,260.00	2,716,866,000	19,945.00	2,674,624,500	1.00
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	799,800	3,798.00	3,037,640,400	3,328.00	2,661,734,400	0.99
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,536,200	1,713.50	2,632,278,700	1,686.50	2,590,801,300	0.97
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	504,900	5,015.00	2,532,073,500	4,996.50	2,522,732,850	0.94
日本	株式	三菱地所	不動産業	945,000	2,685.00	2,537,325,000	2,555.50	2,414,947,500	0.90
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	531,300	4,456.00	2,367,472,800	4,358.50	2,315,671,050	0.86
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,569,400	1,554.00	2,438,847,600	1,427.00	2,239,533,800	0.84
日本	株式	三井不動産	不動産業	674,000	3,430.00	2,311,820,000	3,255.00	2,193,870,000	0.82
日本	株式	三菱商事	卸売業	973,500	2,222.00	2,163,117,000	2,217.00	2,158,249,500	0.81

日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	235,900	8,954.00	2,112,248,600	9,123.00	2,152,115,700	0.80
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	115,200	17,515.00	2,017,728,000	18,140.00	2,089,728,000	0.78
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	523,100	3,970.50	2,076,968,550	3,933.50	2,057,613,850	0.77
日本	株式	ソニー	電気機器	827,700	2,640.00	2,185,128,000	2,472.50	2,046,488,250	0.76
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,806,800	1,105.00	1,996,514,000	1,057.00	1,909,787,600	0.71
日本	株式	信越化学工業	化学	241,700	8,118.00	1,962,120,600	7,866.00	1,901,212,200	0.71
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	438,000	4,381.00	1,918,878,000	4,300.00	1,883,400,000	0.70
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,287,000	1,438.50	1,851,349,500	1,446.00	1,861,002,000	0.69
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,046,400	1,866.00	1,952,582,400	1,768.00	1,850,035,200	0.69
日本	株式	デンソー	輸送用機器	317,900	5,683.00	1,806,625,700	5,652.00	1,796,770,800	0.67
日本	株式	小松製作所	機械	668,300	2,789.00	1,863,888,700	2,684.00	1,793,717,200	0.67

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年12月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.44
		建設業	2.69
		食料品	3.93
		繊維製品	0.77
		パルプ・紙	0.22
		化学	5.96
		医薬品	4.43
		石油・石炭製品	0.49
		ゴム製品	0.91
		ガラス・土石製品	0.93
		鉄鋼	1.58
		非鉄金属	0.96
		金属製品	0.65
		機械	5.22
		電気機器	12.90
		輸送用機器	11.85
		精密機器	1.44
		その他製品	1.36
		電気・ガス業	2.07
		陸運業	3.98
海運業	0.33		
空運業	0.62		
倉庫・運輸関連業	0.22		
情報・通信業	6.65		

	卸売業	4.13
	小売業	4.11
	銀行業	8.95
	証券、商品先物取引業	1.41
	保険業	2.42
	その他金融業	1.23
	不動産業	3.03
	サービス業	2.93
合計		98.89

投資不動産物件

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

平成26年12月30日現在

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	196	日本円	2,744,572,120	2,758,700,000	1.03

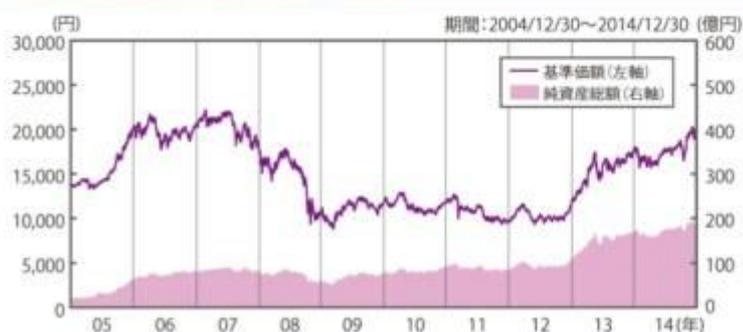
（注）主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

参考情報

基準日2014年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

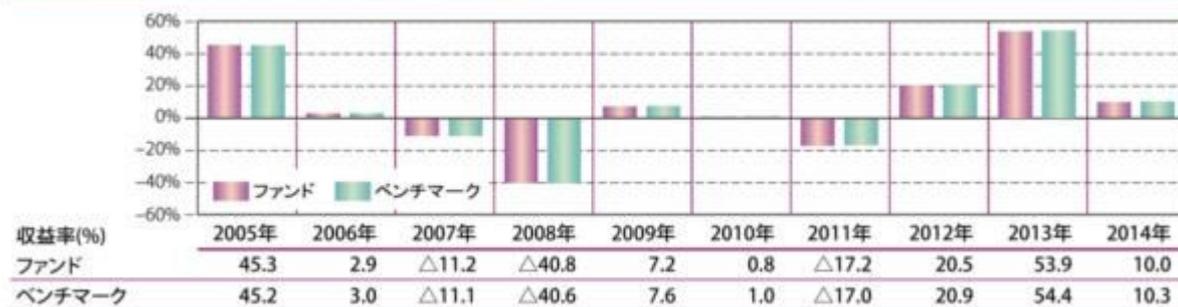
基準価額	19,715円
純資産総額	190億円

分配の推移

決算期	分配金
2014年12月	0円
2013年12月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

（ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

無手数料です。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日ま

でに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成15年2月21日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとするを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が30億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社

がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。

- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任しません。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合があるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。
- b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が

譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期(平成25年12月3日から平成26年12月1日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・日本株式インデックス年金ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 (平成25年12月 2日現在)	第12期 (平成26年12月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,201,013	42,856,673
親投資信託受益証券	16,689,764,904	19,127,073,042
未収入金	20,611,796	-
未収利息	42	11
流動資産合計	16,762,577,755	19,169,929,726
資産合計	16,762,577,755	19,169,929,726
負債の部		
流動負債		
未払解約金	72,710,586	42,854,935
未払受託者報酬	3,323,410	3,801,962
未払委託者報酬	17,447,862	19,960,201
その他未払費用	11,994	11,749
流動負債合計	93,493,852	66,628,847
負債合計	93,493,852	66,628,847
純資産の部		
元本等		
元本	9,623,757,849	9,600,566,621
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,045,326,054	9,502,734,258
元本等合計	16,669,083,903	19,103,300,879
純資産合計	16,669,083,903	19,103,300,879
負債純資産合計	16,762,577,755	19,169,929,726

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期		第12期	
	自	平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日	自	平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日
営業収益				
受取利息		8,943		4,913
有価証券売買等損益		6,453,612,498		2,609,591,957
営業収益合計		6,453,621,441		2,609,596,870
営業費用				
受託者報酬		6,000,011		7,237,100
委託者報酬		31,499,936		37,994,614
その他費用		23,397		23,397
営業費用合計		37,523,344		45,255,111
営業利益又は営業損失（ ）		6,416,098,097		2,564,341,759
経常利益又は経常損失（ ）		6,416,098,097		2,564,341,759
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,416,098,097		2,564,341,759
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,313,558,539		119,515,866
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		537,104,219		7,045,326,054
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,819,576,543		2,016,509,619
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,819,576,543		2,016,509,619
剰余金減少額又は欠損金増加額		413,894,266		2,003,927,308
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		413,894,266		2,003,927,308
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,045,326,054		9,502,734,258

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第12期	
	自 平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当計算期間は前期末および当期末が休日のため、平成25年12月 3日から平成26年12月 1日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第11期		第12期	
	(平成25年12月 2日現在)		(平成26年12月 1日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	9,623,757,849口		9,600,566,621口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.7321円	1口当たり純資産額	1.9898円
	(10,000口当たりの純資産額	17,321円)	(10,000口当たりの純資産額	19,898円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第11期		第12期	
	自 平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日		自 平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日	

分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(280,049,283円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,466,893,881円)、収益調整金(4,718,320,200円)、および分配準備積立金(696,079,893円)より、分配対象収益は8,161,343,257円(1万口当たり8,480.41円)であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(320,127,351円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,124,698,542円)、収益調整金(5,548,875,225円)、および分配準備積立金(2,597,305,137円)より、分配対象収益は10,591,006,255円(1万口当たり11,031.62円)であります。分配を行っておりません。</p>
----------	--	--

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第12期 自 平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 (平成26年12月 1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（自 平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,940,761,554円
合計	5,940,761,554円

第12期（自 平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,539,255,751円
合計	2,539,255,751円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第11期 （平成25年12月 2日現在）	第12期 （平成26年12月 1日現在）
期首元本額	9,307,511,465円	9,623,757,849円
期中追加設定元本額	3,617,090,901円	2,724,295,913円
期中一部解約元本額	3,300,844,517円	2,747,487,141円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	9,412,929,647	19,127,073,042	
合計		9,412,929,647	19,127,073,042	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友・日本株式インデックス年金ファンドは、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

	（平成25年12月 2日現在）	（平成26年12月 1日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,848,966,289	4,646,772,191
株式	313,292,075,020	272,008,663,500
派生商品評価勘定	9,225,000	26,314,600
未収入金	17,078,350	4,177,629,729
未収配当金	1,065,416,419	1,061,636,805
未収利息	3,985	1,273
差入委託証拠金	-	17,555,000
流動資産合計	319,232,765,063	281,938,573,098
資産合計	319,232,765,063	281,938,573,098
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	5,840,000
前受金	9,225,000	20,480,000
未払金	28,050,250	-
未払解約金	235,740,015	3,040,957,233
流動負債合計	273,015,265	3,067,277,233
負債合計	273,015,265	3,067,277,233

純資産の部		
元本等		
元本	180,811,975,262	137,241,405,220
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	138,147,774,536	141,629,890,645
元本等合計	318,959,749,798	278,871,295,865
純資産合計	318,959,749,798	278,871,295,865
負債純資産合計	319,232,765,063	281,938,573,098

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 金融商品取引所等の上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成25年12月 2日現在）	（平成26年12月 1日現在）
1. 担保資産	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 11,466,000,000円</p>	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 13,372,200,000円</p>
2. 当計算期間の末日における受益権の総数	180,811,975,262口	137,241,405,220口
3. 1単位当たり純資産の	1口当たり純資産額 1.7640円	1口当たり純資産額 2.0320円

額	(10,000口当たりの純資産額	17,640円)	(10,000口当たりの純資産額	20,320円)
---	------------------	----------	------------------	----------

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年12月 1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年12月 2日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,642,020,000	-	4,651,245,000	9,225,000
	東証株価指数先物	4,642,020,000	-	4,651,245,000	9,225,000
合計		4,642,020,000	-	4,651,245,000	9,225,000

（平成26年12月 1日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,809,925,400	-	6,830,400,000	20,474,600
	東証株価指数先物	6,809,925,400	-	6,830,400,000	20,474,600
合計		6,809,925,400	-	6,830,400,000	20,474,600

（注）1．時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年12月 2日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	274,717,617,579円
同期中における追加設定元本額	9,123,947,482円

同期中における一部解約元本額	103,029,589,799円
平成25年12月 2日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,461,317,973円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	419,106,951円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,183,000,223円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,597,957,017円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	68,786,826円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,546,537円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	8,201,276円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	8,229,954円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	10,113,509円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,760,283円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	8,432,977円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	1,014,079,947円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	136,685,624円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	40,640,279,632円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	431,950,085円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型〈適格機関投資家限定〉	35,090,997,011円
SMAM・バランスファンドVA25〈適格機関投資家専用〉	12,205,335,248円
SMAM・バランスファンドVA37.5〈適格機関投資家専用〉	5,332,614,676円
SMAM・バランスファンドVA50〈適格機関投資家専用〉	19,643,407,115円
SMAM・バランスファンドVL30〈適格機関投資家限定〉	124,741,922円
SMAM・バランスファンドVL50〈適格機関投資家限定〉	430,654,491円
世界6資産バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	62,811,484円
SMAM・バランスファンドVA75〈適格機関投資家専用〉	2,096,714,697円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型〈適格機関投資家限定〉	106,378,239円
SMAM・インデックス・バランスVA25〈適格機関投資家専用〉	709,155,790円
SMAM・インデックス・バランスVA50〈適格機関投資家専用〉	2,273,832,406円
SMAM・バランスファンドVA40〈適格機関投資家専用〉	3,869,670,343円
SMAM・バランスファンドVA35〈適格機関投資家専用〉	7,209,722,904円
SMAM・バランスVA株40T〈適格機関投資家限定〉	834,449,918円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	6,334,681,727円
SMAM・グローバルバランス40VA〈適格機関投資家限定〉	145,151,693円
SMAM・バランスファンドVA20〈適格機関投資家専用〉	1,321,776,028円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	21,687,821,171円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A〈適格機関投資家専用〉	207,645,648円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A〈適格機関投資家専用〉	106,481,847円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A〈適格機関投資家専用〉	45,476,105円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L〈適格機関投資家専用〉	498,552,609円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L〈適格機関投資家専用〉	896,341,777円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T〈適格機関投資家専用〉	366,283,613円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2〈適格機関投資家専用〉	239,285,415円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2〈適格機関投資家専用〉	124,289,626円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2〈適格機関投資家専用〉	19,941,966円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2〈適格機関投資家専用〉	216,656,393円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2〈適格機関投資家専用〉	2,162,539,184円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	372,325,176円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2〈適格機関投資家専用〉	75,327,843円

S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	1,253,973円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	4,208,410円
合計	180,811,975,262円

(平成26年12月 1日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	180,811,975,262円
同期中における追加設定元本額	7,779,201,910円
同期中における一部解約元本額	51,349,771,952円
平成26年12月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,412,929,647円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	427,916,916円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,225,493,091円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,680,716,317円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	77,550,197円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	6,553,383円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	11,604,530円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	11,878,450円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	18,172,736円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	8,825,861円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	18,883,216円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	1,478,775,350円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	590,705,437円
S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	26,227,111,420円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	307,426,198円
S M A M ・ バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	31,655,982,080円
S M A M ・ バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	10,839,611,741円
S M A M ・ バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	4,807,803,748円
S M A M ・ バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	17,705,565,380円
S M A M ・ バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	106,232,800円
S M A M ・ バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	406,236,542円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	48,617,610円
S M A M ・ バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,012,989,508円
S M A M ・ バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	96,939,284円
S M A M ・ インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	636,125,760円
S M A M ・ インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,028,456,159円
S M A M ・ バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	3,593,497,134円
S M A M ・ バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	6,289,632,294円
S M A M ・ バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	545,062,744円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	5,072,681,210円
S M A M ・ グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	122,813,236円
S M A M ・ バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	244,073,321円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	4,067,779,285円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	179,837,914円

SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	90,226,236円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	37,655,174円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	422,208,824円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	718,500,684円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	305,397,413円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	207,016,760円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	102,539,216円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	13,787,833円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	178,913,782円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,803,735,001円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	328,275,611円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	64,417,898円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	811,546円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	3,264,525円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド(安定成長型)<適格機関投資家限定>	174,218円
合計	137,241,405,220円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位:円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	62,000	272.00	16,864,000	
日本水産	180,400	412.00	74,324,800	
マルハニチロ	28,800	1,695.00	48,816,000	
サカタのタネ	21,300	1,749.00	37,253,700	
ホクト	16,200	1,989.00	32,221,800	
住石ホールディングス	51,600	126.00	6,501,600	
日鉄鉱業	40,000	436.00	17,440,000	
三井松島産業	105,000	128.00	13,440,000	
国際石油開発帝石	773,000	1,219.00	942,287,000	
日本海洋掘削	4,500	3,830.00	17,235,000	
石油資源開発	20,400	3,625.00	73,950,000	
K&Oエナジーグループ	9,900	1,428.00	14,137,200	
ショーボンドホールディングス	12,800	4,415.00	56,512,000	
ミライト・ホールディングス	44,900	1,338.00	60,076,200	

タマホーム	11,800	599.00	7,068,200	
安藤・間	97,900	711.00	69,606,900	
東急建設	52,700	541.00	28,510,700	
コムシスホールディングス	65,500	1,755.00	114,952,500	
ミサワホーム	17,500	1,077.00	18,847,500	
高松コンストラクショングループ	10,900	2,277.00	24,819,300	
東建コーポレーション	5,400	5,060.00	27,324,000	
ヤマウラ	10,400	391.00	4,066,400	
大成建設	741,000	619.00	458,679,000	
大林組	440,000	740.00	325,600,000	
清水建設	449,000	808.00	362,792,000	
長谷工コーポレーション	184,100	1,014.00	186,677,400	
松井建設	19,000	547.00	10,393,000	
銭高組	25,000	343.00	8,575,000	
鹿島建設	645,000	469.00	302,505,000	
不動テトラ	113,300	247.00	27,985,100	
鉄建建設	88,000	478.00	42,064,000	
日鉄住金テックスエンジ	29,000	515.00	14,935,000	
西松建設	159,000	497.00	79,023,000	
三井住友建設	595,200	130.00	77,376,000	
大豊建設	41,000	486.00	19,926,000	
前田建設工業	98,000	869.00	85,162,000	
佐田建設	57,000	146.00	8,322,000	
ナカノフドー建設	14,400	407.00	5,860,800	
奥村組	141,000	542.00	76,422,000	
大和小田急建設	9,300	873.00	8,118,900	
東鉄工業	17,500	2,548.00	44,590,000	
イチケン	19,000	329.00	6,251,000	
戸田建設	185,000	491.00	90,835,000	
熊谷組	185,000	373.00	69,005,000	
青木あすなる建設	10,500	803.00	8,431,500	
北野建設	35,000	387.00	13,545,000	
植木組	23,000	272.00	6,256,000	
三井ホーム	21,000	480.00	10,080,000	
矢作建設工業	18,700	935.00	17,484,500	
ピーエス三菱	17,900	478.00	8,556,200	

東日本ハウス	20,400	472.00	9,628,800	
大東建託	55,800	13,600.00	758,880,000	
新日本建設	19,400	437.00	8,477,800	
N I P P O	34,000	1,836.00	62,424,000	
東亜道路工業	30,000	458.00	13,740,000	
前田道路	46,000	1,671.00	76,866,000	
日本道路	43,000	583.00	25,069,000	
東亜建設工業	111,000	196.00	21,756,000	
若築建設	87,000	207.00	18,009,000	
東洋建設	40,300	483.00	19,464,900	
五洋建設	163,500	374.00	61,149,000	
大林道路	18,000	769.00	13,842,000	
世紀東急工業	22,900	600.00	13,740,000	
福田組	22,000	1,008.00	22,176,000	
住友林業	108,200	1,186.00	128,325,200	
日本基礎技術	20,200	425.00	8,585,000	
日成ビルド工業	44,000	288.00	12,672,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	79,000	104.00	8,216,000	
巴コーポレーション	21,800	452.00	9,853,600	
パナホーム	54,000	763.00	41,202,000	
大和ハウス工業	430,300	2,282.50	982,159,750	
ライト工業	23,700	982.00	23,273,400	
積水ハウス	451,700	1,606.00	725,430,200	
日特建設	21,400	517.00	11,063,800	
ユアテック	24,000	666.00	15,984,000	
西部電気工業	16,000	458.00	7,328,000	
四電工	17,000	405.00	6,885,000	
中電工	20,800	1,731.00	36,004,800	
関電工	66,000	623.00	41,118,000	
きんでん	98,000	1,131.00	110,838,000	
東京エネシス	18,000	794.00	14,292,000	
トーエネック	22,000	573.00	12,606,000	
住友電設	12,300	1,323.00	16,272,900	
日本電設工業	23,800	1,490.00	35,462,000	
協和エクシオ	62,500	1,353.00	84,562,500	
新日本空調	14,200	886.00	12,581,200	

N D S	30,000	299.00	8,970,000	
九電工	27,000	1,308.00	35,316,000	
三機工業	30,100	734.00	22,093,400	
日揮	148,000	2,555.00	378,140,000	
中外炉工業	53,000	217.00	11,501,000	
ヤマト	17,000	411.00	6,987,000	
太平電業	20,000	927.00	18,540,000	
高砂熱学工業	40,900	1,520.00	62,168,000	
朝日工業社	22,000	413.00	9,086,000	
明星工業	26,000	770.00	20,020,000	
大氣社	21,200	2,487.00	52,724,400	
ダイダン	22,000	675.00	14,850,000	
日比谷総合設備	19,100	1,604.00	30,636,400	
東芝プラントシステム	24,000	1,816.00	43,584,000	
O S J Bホールディングス	23,800	282.00	6,711,600	
東洋エンジニアリング	69,000	437.00	30,153,000	
千代田化工建設	106,000	1,021.00	108,226,000	
新興プランテック	30,800	806.00	24,824,800	
日本製粉	87,000	533.00	46,371,000	
日清製粉グループ本社	160,200	1,180.00	189,036,000	
日東富士製粉	18,000	318.00	5,724,000	
昭和産業	59,000	473.00	27,907,000	
鳥越製粉	14,400	775.00	11,160,000	
中部飼料	15,900	660.00	10,494,000	
フィード・ワンホールディングス	103,700	110.00	11,407,000	
日本甜菜製糖	81,000	203.00	16,443,000	
三井製糖	57,000	423.00	24,111,000	
塩水港精糖	20,100	278.00	5,587,800	
森永製菓	132,000	277.00	36,564,000	
中村屋	40,000	445.00	17,800,000	
江崎グリコ	34,000	4,400.00	149,600,000	
名糖産業	8,800	1,161.00	10,216,800	
不二家	78,000	207.00	16,146,000	
山崎製パン	107,000	1,536.00	164,352,000	
モロゾフ	32,000	361.00	11,552,000	
亀田製菓	8,200	3,660.00	30,012,000	

寿スピリッツ	4,400	2,161.00	9,508,400	
カルビー	54,300	4,260.00	231,318,000	
森永乳業	133,000	393.00	52,269,000	
ヤクルト本社	78,700	6,440.00	506,828,000	
明治ホールディングス	43,400	10,980.00	476,532,000	
雪印メグミルク	34,600	1,457.00	50,412,200	
プリマハム	82,000	261.00	21,402,000	
日本ハム	108,000	2,393.00	258,444,000	
伊藤ハム	79,000	614.00	48,506,000	
丸大食品	75,000	428.00	32,100,000	
米久	5,200	1,868.00	9,713,600	
S Foods	8,800	2,293.00	20,178,400	
サッポロホールディングス	241,000	546.00	131,586,000	
アサヒグループホールディングス	295,200	3,739.00	1,103,752,800	
キリンホールディングス	628,000	1,542.50	968,690,000	
宝ホールディングス	116,000	788.00	91,408,000	
オエノンホールディングス	45,000	231.00	10,395,000	
養命酒製造	11,000	904.00	9,944,000	
コカ・コーラウエスト	49,600	1,642.00	81,443,200	
コカ・コーライーストジャパン	44,800	1,900.00	85,120,000	
サントリー食品インターナショナル	87,900	4,225.00	371,377,500	
ダйдードリンコ	7,300	4,790.00	34,967,000	
伊藤園	40,000	2,223.00	88,920,000	
キーコーヒー	12,300	1,630.00	20,049,000	
日清オイリオグループ	68,000	400.00	27,200,000	
不二製油	39,400	1,679.00	66,152,600	
J - オイルミルズ	61,000	375.00	22,875,000	
キッコーマン	120,000	2,922.00	350,640,000	
味の素	339,000	2,232.50	756,817,500	
キューピー	74,500	1,955.00	145,647,500	
ハウス食品グループ本社	54,100	2,102.00	113,718,200	
カゴメ	56,800	1,780.00	101,104,000	
焼津水産化学工業	9,900	998.00	9,880,200	
アリアケジャパン	13,200	2,809.00	37,078,800	
ニチレイ	157,000	513.00	80,541,000	
東洋水産	76,700	4,095.00	314,086,500	

日清食品ホールディングス	61,900	5,990.00	370,781,000	
永谷園	16,000	1,062.00	16,992,000	
フジッコ	14,000	1,811.00	25,354,000	
ロック・フィールド	8,300	1,924.00	15,969,200	
日本たばこ産業	813,700	3,798.00	3,090,432,600	
ケンコーマヨネーズ	6,300	1,376.00	8,668,800	
わらべや日洋	8,200	2,019.00	16,555,800	
なとり	9,100	1,172.00	10,665,200	
ミヨシ油脂	61,000	140.00	8,540,000	
片倉工業	17,800	1,245.00	22,161,000	
ゲンゼ	110,000	307.00	33,770,000	
東洋紡	549,000	167.00	91,683,000	
ユニチカ	411,000	62.00	25,482,000	
富士紡ホールディングス	67,000	320.00	21,440,000	
日清紡ホールディングス	88,000	1,214.00	106,832,000	
倉敷紡績	139,000	186.00	25,854,000	
シキボウ	90,000	129.00	11,610,000	
日本毛織	43,000	769.00	33,067,000	
トーア紡コーポレーション	91,000	82.00	7,462,000	
ダイドーリミテッド	22,300	502.00	11,194,600	
帝国繊維	14,500	2,671.00	38,729,500	
帝人	562,000	326.00	183,212,000	
東レ	1,065,000	933.00	993,645,000	
サカイオーベックス	44,000	176.00	7,744,000	
住江織物	42,000	300.00	12,600,000	
イチカワ	18,000	273.00	4,914,000	
日本バイリーン	22,000	622.00	13,684,000	
芦森工業	36,000	191.00	6,876,000	
アツギ	129,000	115.00	14,835,000	
ダイニック	38,000	178.00	6,764,000	
セーレン	34,600	965.00	33,389,000	
小松精練	25,900	543.00	14,063,700	
ワコールホールディングス	82,000	1,226.00	100,532,000	
ホギメディカル	8,600	5,730.00	49,278,000	
T S Iホールディングス	62,400	696.00	43,430,400	
三陽商会	74,000	314.00	23,236,000	

オンワードホールディングス	99,000	732.00	72,468,000	
ルック	28,000	232.00	6,496,000	
ゴールドウイン	32,000	629.00	20,128,000	
デサント	32,000	1,149.00	36,768,000	
特種東海製紙	77,000	245.00	18,865,000	
王子ホールディングス	559,000	420.00	234,780,000	
日本製紙	65,300	1,721.00	112,381,300	
三菱製紙	207,000	87.00	18,009,000	
北越紀州製紙	86,600	492.00	42,607,200	
中越パルプ工業	59,000	190.00	11,210,000	
巴川製紙所	31,000	191.00	5,921,000	
大王製紙	60,000	1,064.00	63,840,000	
レンゴー	121,000	486.00	58,806,000	
トーモク	47,000	277.00	13,019,000	
ザ・バック	9,700	2,291.00	22,222,700	
クラレ	232,800	1,472.00	342,681,600	
旭化成	855,000	1,038.50	887,917,500	
共和レザー	8,700	755.00	6,568,500	
昭和電工	912,000	165.00	150,480,000	
住友化学	1,008,000	467.00	470,736,000	
住友精化	29,000	812.00	23,548,000	
日産化学工業	91,700	2,214.00	203,023,800	
ラサ工業	60,000	147.00	8,820,000	
クレハ	96,000	568.00	54,528,000	
テイカ	25,000	446.00	11,150,000	
石原産業	234,000	106.00	24,804,000	
片倉チッカリン	11,000	257.00	2,827,000	
日本曹達	87,000	617.00	53,679,000	
東ソー	342,000	565.00	193,230,000	
トクヤマ	215,000	264.00	56,760,000	
セントラル硝子	140,000	401.00	56,140,000	
東亜合成	171,000	491.00	83,961,000	
ダイソー	54,000	379.00	20,466,000	
関東電化工業	34,000	672.00	22,848,000	
電気化学工業	284,000	406.00	115,304,000	
信越化学工業	246,000	8,118.00	1,997,028,000	

日本カーバイド工業	51,000	240.00	12,240,000	
堺化学工業	55,000	370.00	20,350,000	
エア・ウォーター	121,000	1,932.00	233,772,000	
大陽日酸	176,000	1,397.00	245,872,000	
日本化学工業	55,000	286.00	15,730,000	
日本パーカラライジング	32,200	2,562.00	82,496,400	
高压ガス工業	22,000	573.00	12,606,000	
チタン工業	23,000	236.00	5,428,000	
四国化成工業	21,000	791.00	16,611,000	
戸田工業	29,000	482.00	13,978,000	
ステラ ケミファ	8,100	1,370.00	11,097,000	
保土谷化学工業	46,000	197.00	9,062,000	
日本触媒	108,000	1,485.00	160,380,000	
大日精化工業	56,000	666.00	37,296,000	
カネカ	184,000	630.00	115,920,000	
三菱瓦斯化学	236,000	661.00	155,996,000	
三井化学	623,000	340.00	211,820,000	
J S R	135,400	2,107.00	285,287,800	
東京応化工業	28,500	3,500.00	99,750,000	
三菱ケミカルホールディングス	856,700	626.80	536,979,560	
日本合成化学工業	32,000	756.00	24,192,000	
ダイセル	193,000	1,376.00	265,568,000	
住友ベークライト	128,000	452.00	57,856,000	
積水化学工業	324,000	1,495.00	484,380,000	
日本ゼオン	118,000	1,154.00	136,172,000	
アイカ工業	41,300	2,463.00	101,721,900	
宇部興産	689,000	172.00	118,508,000	
積水樹脂	20,900	1,567.00	32,750,300	
タキロン	31,000	488.00	15,128,000	
旭有機材工業	52,000	298.00	15,496,000	
日立化成	67,700	2,220.00	150,294,000	
ニチバン	17,000	409.00	6,953,000	
リケンテクノス	23,700	442.00	10,475,400	
大倉工業	36,000	346.00	12,456,000	
積水化成成品工業	40,000	410.00	16,400,000	
群栄化学工業	39,000	340.00	13,260,000	

タイガースポリマー	8,500	719.00	6,111,500	
ミライアル	5,900	1,774.00	10,466,600	
ダイキョーニシカワ	3,500	3,670.00	12,845,000	
日本化薬	89,000	1,462.00	130,118,000	
カーリットホールディングス	12,700	601.00	7,632,700	
日本精化	12,700	870.00	11,049,000	
A D E K A	63,300	1,432.00	90,645,600	
日油	114,000	750.00	85,500,000	
新日本理化	26,000	225.00	5,850,000	
ハリマ化成グループ	13,700	463.00	6,343,100	
花王	377,800	4,440.00	1,677,432,000	
第一工業製薬	27,000	378.00	10,206,000	
三洋化成工業	42,000	776.00	32,592,000	
大日本塗料	86,000	162.00	13,932,000	
日本ペイントホールディングス	119,000	3,200.00	380,800,000	
関西ペイント	166,000	1,983.00	329,178,000	
中国塗料	40,000	998.00	39,920,000	
日本特殊塗料	12,000	795.00	9,540,000	
藤倉化成	20,700	568.00	11,757,600	
太陽ホールディングス	11,100	4,235.00	47,008,500	
D I C	549,000	272.00	149,328,000	
サカタインクス	27,800	1,344.00	37,363,200	
東洋インキＳＣホールディングス	135,000	579.00	78,165,000	
T & K T O K A	4,700	2,359.00	11,087,300	
富士フイルムホールディングス	313,900	3,980.50	1,249,478,950	
資生堂	244,500	1,764.50	431,420,250	
ライオン	158,000	663.00	104,754,000	
高砂香料工業	45,000	556.00	25,020,000	
マンダム	13,600	3,850.00	52,360,000	
ミルボン	7,900	3,580.00	28,282,000	
ファンケル	31,800	1,554.00	49,417,200	
コーセー	22,200	4,300.00	95,460,000	
ドクターシーラボ	9,400	3,600.00	33,840,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	16,300	4,495.00	73,268,500	
ノエビアホールディングス	8,800	2,034.00	17,899,200	
エステー	11,000	1,020.00	11,220,000	

アグロ カネショウ	4,500	1,250.00	5,625,000	
コニシ	10,600	1,869.00	19,811,400	
長谷川香料	17,200	1,661.00	28,569,200	
星光PMC	8,100	978.00	7,921,800	
小林製薬	22,400	6,990.00	156,576,000	
荒川化学工業	12,400	1,227.00	15,214,800	
メック	11,600	1,113.00	12,910,800	
日本高純度化学	3,900	2,408.00	9,391,200	
JCU	3,800	6,200.00	23,560,000	
新田ゼラチン	9,400	806.00	7,576,400	
アース製薬	9,700	4,155.00	40,303,500	
イハラケミカル工業	21,200	1,236.00	26,203,200	
北興化学工業	18,000	391.00	7,038,000	
大成ラミック	3,700	2,716.00	10,049,200	
クミアイ化学工業	28,000	687.00	19,236,000	
日本農薬	31,400	1,370.00	43,018,000	
アキレス	117,000	151.00	17,667,000	
有沢製作所	23,200	915.00	21,228,000	
日東電工	106,100	6,272.00	665,459,200	
レック	5,700	1,263.00	7,199,100	
きもと	28,500	292.00	8,322,000	
藤森工業	11,800	3,440.00	40,592,000	
前澤化成工業	10,300	1,173.00	12,081,900	
JSP	10,100	1,826.00	18,442,600	
エフピコ	12,100	3,560.00	43,076,000	
天馬	10,800	1,631.00	17,614,800	
信越ポリマー	28,600	514.00	14,700,400	
東リ	40,000	246.00	9,840,000	
ニフコ	30,700	4,110.00	126,177,000	
日本バルカー工業	59,000	316.00	18,644,000	
ユニ・チャーム	278,000	2,762.00	767,836,000	
協和発酵キリン	163,000	1,299.00	211,737,000	
武田薬品工業	513,700	5,015.00	2,576,205,500	
アステラス製薬	1,562,600	1,713.50	2,677,515,100	
大日本住友製薬	97,300	1,234.00	120,068,200	
塩野義製薬	214,000	3,050.00	652,700,000	

田辺三菱製薬	159,100	1,820.00	289,562,000	
わかもと製薬	22,000	262.00	5,764,000	
あすか製薬	16,600	1,367.00	22,692,200	
日本新薬	32,000	3,505.00	112,160,000	
中外製薬	136,600	3,265.00	445,999,000	
科研製薬	48,000	2,539.00	121,872,000	
エーザイ	181,000	4,282.00	775,042,000	
ロート製薬	62,800	1,576.00	98,972,800	
小野薬品工業	62,300	10,190.00	634,837,000	
久光製薬	38,500	3,630.00	139,755,000	
有機合成薬品工業	17,000	278.00	4,726,000	
持田製薬	9,900	6,540.00	64,746,000	
参天製薬	50,400	6,740.00	339,696,000	
扶桑薬品工業	51,000	304.00	15,504,000	
日本ケミファ	21,000	543.00	11,403,000	
ツムラ	43,500	2,682.00	116,667,000	
日医工	32,100	1,852.00	59,449,200	
キッセイ薬品工業	25,500	3,095.00	78,922,500	
生化学工業	26,400	2,144.00	56,601,600	
栄研化学	11,900	1,868.00	22,229,200	
鳥居薬品	9,300	2,982.00	27,732,600	
JCRファーマ	10,800	2,467.00	26,643,600	
東和薬品	7,100	5,360.00	38,056,000	
富士製薬工業	4,600	2,100.00	9,660,000	
沢井製薬	21,800	7,110.00	154,998,000	
ゼリア新薬工業	28,300	1,972.00	55,807,600	
第一三共	461,500	1,780.50	821,700,750	
キョーリン製薬ホールディングス	36,500	2,336.00	85,264,000	
大幸薬品	6,400	2,443.00	15,635,200	
ダイト	6,000	1,952.00	11,712,000	
大塚ホールディングス	272,200	3,785.50	1,030,413,100	
大正製薬ホールディングス	32,900	7,460.00	245,434,000	
日本コークス工業	132,100	114.00	15,059,400	
昭和シェル石油	122,000	979.00	119,438,000	
コスモ石油	378,000	162.00	61,236,000	
ニチレキ	18,000	831.00	14,958,000	

東燃ゼネラル石油	205,000	1,000.00	205,000,000	
ユシロ化学工業	9,000	1,498.00	13,482,000	
ピーピー・カストロール	6,700	1,493.00	10,003,100	
富士石油	33,500	311.00	10,418,500	
MORESCO	4,200	1,809.00	7,597,800	
出光興産	64,300	2,000.00	128,600,000	
JXホールディングス	1,519,000	437.10	663,954,900	
横浜ゴム	153,000	1,119.00	171,207,000	
東洋ゴム工業	62,200	2,519.00	156,681,800	
ブリヂストン	429,800	4,122.00	1,771,635,600	
住友ゴム工業	106,700	1,866.00	199,102,200	
藤倉ゴム工業	12,500	889.00	11,112,500	
オカモト	48,000	419.00	20,112,000	
フコク	6,200	1,328.00	8,233,600	
ニッタ	13,600	2,674.00	36,366,400	
住友理工	24,900	989.00	24,626,100	
三ツ星ベルト	35,000	854.00	29,890,000	
バンドー化学	50,000	417.00	20,850,000	
日東紡績	101,000	425.00	42,925,000	
旭硝子	674,000	580.00	390,920,000	
日本板硝子	667,000	119.00	79,373,000	
日本山村硝子	64,000	167.00	10,688,000	
日本電気硝子	264,000	546.00	144,144,000	
住友大阪セメント	257,000	343.00	88,151,000	
太平洋セメント	856,000	379.00	324,424,000	
デイ・シイ	16,600	493.00	8,183,800	
日本ヒューム	15,700	979.00	15,370,300	
日本コンクリート工業	25,200	593.00	14,943,600	
三谷セキサン	7,400	2,017.00	14,925,800	
ジャパンパイル	19,800	777.00	15,384,600	
東海カーボン	119,000	336.00	39,984,000	
日本カーボン	82,000	201.00	16,482,000	
東洋炭素	8,300	2,050.00	17,015,000	
ノリタケカンパニーリミテド	78,000	266.00	20,748,000	
TOTO	202,000	1,419.00	286,638,000	
日本碍子	173,000	2,638.00	456,374,000	

日本特殊陶業	118,200	3,660.00	432,612,000
MARUWA	4,500	3,395.00	15,277,500
品川リフラクトリーズ	40,000	263.00	10,520,000
黒崎播磨	34,000	253.00	8,602,000
ニッカトー	11,700	406.00	4,750,200
フジミインコーポレーテッド	14,100	1,794.00	25,295,400
ニチアス	61,000	667.00	40,687,000
ニチハ	18,700	1,095.00	20,476,500
新日鐵住金	5,800,000	308.40	1,788,720,000
神戸製鋼所	2,365,000	191.00	451,715,000
中山製鋼所	116,000	83.00	9,628,000
合同製鐵	73,000	179.00	13,067,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	350,100	2,588.00	906,058,800
日新製鋼	58,100	1,111.00	64,549,100
東京製鐵	68,000	649.00	44,132,000
共英製鋼	14,600	2,015.00	29,419,000
大和工業	31,100	3,320.00	103,252,000
東京鐵鋼	28,000	518.00	14,504,000
大阪製鐵	8,500	2,071.00	17,603,500
淀川製鋼所	97,000	436.00	42,292,000
東洋鋼鈑	32,000	616.00	19,712,000
丸一鋼管	41,600	2,572.00	106,995,200
モリ工業	24,000	418.00	10,032,000
大同特殊鋼	230,000	430.00	98,900,000
日本高周波鋼業	64,000	116.00	7,424,000
日本冶金工業	106,200	282.00	29,948,400
山陽特殊製鋼	80,000	365.00	29,200,000
愛知製鋼	79,000	407.00	32,153,000
日立金属	139,000	2,067.00	287,313,000
日本金属	42,000	156.00	6,552,000
大平洋金属	86,000	343.00	29,498,000
新日本電工	82,900	298.00	24,704,200
栗本鐵工所	74,000	224.00	16,576,000
虹技	24,000	216.00	5,184,000
三菱製鋼	88,000	249.00	21,912,000
日亜鋼業	22,000	337.00	7,414,000

日本精線	12,000	690.00	8,280,000
シンニッタン	15,800	521.00	8,231,800
新家工業	31,000	187.00	5,797,000
大紀アルミニウム工業所	27,000	332.00	8,964,000
日本軽金属ホールディングス	333,200	178.00	59,309,600
三井金属鉱業	375,000	299.00	112,125,000
東邦亜鉛	79,000	392.00	30,968,000
三菱マテリアル	856,000	372.00	318,432,000
住友金属鉱山	380,000	1,739.50	661,010,000
D O W Aホールディングス	164,000	976.00	160,064,000
古河機械金属	215,000	216.00	46,440,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	13,900	2,094.00	29,106,600
東邦チタニウム	23,900	744.00	17,781,600
U A C J	157,000	342.00	53,694,000
古河電気工業	405,000	200.00	81,000,000
住友電気工業	517,800	1,579.00	817,606,200
フジクラ	192,000	453.00	86,976,000
昭和電線ホールディングス	164,000	105.00	17,220,000
タツタ電線	27,300	503.00	13,731,900
沖電線	17,000	343.00	5,831,000
リョービ	77,000	319.00	24,563,000
アーレスティ	13,600	678.00	9,220,800
アサヒホールディングス	20,700	1,734.00	35,893,800
稲葉製作所	6,600	1,341.00	8,850,600
宮地エンジニアリンググループ	44,000	210.00	9,240,000
トーカロ	9,300	1,947.00	18,107,100
アルファC o	5,900	1,124.00	6,631,600
S U M C O	94,800	1,503.00	142,484,400
川田テクノロジーズ	2,800	4,720.00	13,216,000
東洋製罐グループホールディングス	96,600	1,470.00	142,002,000
ホッカンホールディングス	35,000	285.00	9,975,000
コロナ	7,800	1,134.00	8,845,200
横河ブリッジホールディングス	26,000	1,324.00	34,424,000
駒井ハルテック	28,000	294.00	8,232,000
三和ホールディングス	132,300	846.00	111,925,800
文化シャッター	38,000	982.00	37,316,000

三協立山	16,400	2,074.00	34,013,600	
LIXILグループ	203,600	2,577.00	524,677,200	
日本フィルコン	13,900	499.00	6,936,100	
ノーリツ	27,000	1,921.00	51,867,000	
長府製作所	14,300	3,025.00	43,257,500	
リンナイ	25,500	9,070.00	231,285,000	
ダイニチ工業	8,800	767.00	6,749,600	
日東精工	23,000	375.00	8,625,000	
三洋工業	26,000	205.00	5,330,000	
岡部	27,200	1,181.00	32,123,200	
東プレ	26,300	1,555.00	40,896,500	
高周波熱錬	23,800	802.00	19,087,600	
東京製綱	97,000	202.00	19,594,000	
パイオラックス	6,800	4,915.00	33,422,000	
日本発條	119,000	1,036.00	123,284,000	
中央発條	21,000	310.00	6,510,000	
アドバネクス	32,000	182.00	5,824,000	
三益半導体工業	12,700	1,023.00	12,992,100	
日本製鋼所	198,000	418.00	82,764,000	
三浦工業	61,600	1,244.00	76,630,400	
タクマ	47,000	826.00	38,822,000	
ツガミ	40,000	622.00	24,880,000	
オークマ	90,000	920.00	82,800,000	
東芝機械	74,000	467.00	34,558,000	
アマダ	204,200	1,070.00	218,494,000	
アイダエンジニアリング	29,500	1,077.00	31,771,500	
滝澤鉄工所	47,000	230.00	10,810,000	
富士機械製造	44,800	1,105.00	49,504,000	
牧野フライス製作所	68,000	859.00	58,412,000	
オーエスジー	62,900	1,899.00	119,447,100	
ダイジェット工業	20,000	250.00	5,000,000	
旭ダイヤモンド工業	37,600	1,282.00	48,203,200	
D M G 森精機	86,900	1,435.00	124,701,500	
ディスコ	15,300	9,420.00	144,126,000	
日東工器	8,000	2,244.00	17,952,000	
パンチ工業	3,900	1,458.00	5,686,200	

豊和工業	9,800	734.00	7,193,200	
大阪機工	59,000	169.00	9,971,000	
津田駒工業	40,000	168.00	6,720,000	
島精機製作所	19,400	2,061.00	39,983,400	
日阪製作所	18,400	960.00	17,664,000	
やまびこ	5,400	4,915.00	26,541,000	
ペガサスミシン製造	12,900	698.00	9,004,200	
ナプテスコ	83,600	2,896.00	242,105,600	
三井海洋開発	13,800	1,964.00	27,103,200	
レオン自動機	12,000	529.00	6,348,000	
S M C	42,000	32,610.00	1,369,620,000	
新川	13,500	626.00	8,451,000	
ホソカワミクロン	24,000	677.00	16,248,000	
ユニオンツール	6,600	2,795.00	18,447,000	
オイレス工業	17,100	2,002.00	34,234,200	
日精エー・エス・ピー機械	4,600	2,749.00	12,645,400	
サトーホールディングス	17,100	2,814.00	48,119,400	
日本エアテック	4,600	842.00	3,873,200	
日精樹脂工業	10,800	1,110.00	11,988,000	
小松製作所	679,900	2,789.00	1,896,241,100	
住友重機械工業	375,000	652.00	244,500,000	
日立建機	61,100	2,557.00	156,232,700	
日工	21,000	420.00	8,820,000	
巴工業	5,700	1,706.00	9,724,200	
井関農機	140,000	228.00	31,920,000	
T O W A	12,800	724.00	9,267,200	
丸山製作所	35,000	241.00	8,435,000	
北川鉄工所	67,000	240.00	16,080,000	
クボタ	661,000	1,874.00	1,238,714,000	
三菱化工機	46,000	478.00	21,988,000	
月島機械	23,800	1,233.00	29,345,400	
帝国電機製作所	9,800	1,335.00	13,083,000	
新東工業	31,500	802.00	25,263,000	
澁谷工業	11,600	2,648.00	30,716,800	
アイチ コーポレーション	20,700	588.00	12,171,600	
小森コーポレーション	33,500	1,194.00	39,999,000	

鶴見製作所	10,300	1,988.00	20,476,400
住友精密工業	24,000	470.00	11,280,000
酒井重工業	29,000	308.00	8,932,000
荏原製作所	285,000	507.00	144,495,000
石井鐵工所	26,000	234.00	6,084,000
西島製作所	14,800	841.00	12,446,800
北越工業	11,000	1,235.00	13,585,000
ダイキン工業	190,800	8,090.00	1,543,572,000
オルガノ	29,000	479.00	13,891,000
トーヨーカネツ	80,000	253.00	20,240,000
栗田工業	77,400	2,485.00	192,339,000
椿本チエイン	69,000	992.00	68,448,000
大同工業	31,000	258.00	7,998,000
日本コンベヤ	46,000	265.00	12,190,000
木村化工機	15,100	530.00	8,003,000
アネスト岩田	21,800	802.00	17,483,600
ダイフク	64,600	1,292.00	83,463,200
加藤製作所	29,000	939.00	27,231,000
油研工業	32,000	251.00	8,032,000
タダノ	63,000	1,703.00	107,289,000
フジテック	38,100	1,174.00	44,729,400
C K D	36,600	1,035.00	37,881,000
キトー	14,800	1,221.00	18,070,800
平和	28,200	2,256.00	63,619,200
理想科学工業	7,900	3,660.00	28,914,000
S A N K Y O	39,500	3,845.00	151,877,500
日本金銭機械	12,200	1,755.00	21,411,000
マースエンジニアリング	7,800	2,007.00	15,654,600
福島工業	7,400	2,066.00	15,288,400
ダイコク電機	5,900	1,740.00	10,266,000
アマノ	43,200	1,261.00	54,475,200
J U K I	98,000	407.00	39,886,000
サンデン	80,000	698.00	55,840,000
蛇の目ミシン工業	130,000	160.00	20,800,000
マックス	20,000	1,215.00	24,300,000
グローリー	41,900	3,150.00	131,985,000

新晃工業	10,200	1,012.00	10,322,400	
大和冷機工業	20,000	799.00	15,980,000	
セガサミーホールディングス	140,800	1,634.00	230,067,200	
日本ピストンリング	55,000	246.00	13,530,000	
リケン	55,000	458.00	25,190,000	
T P R	14,500	3,190.00	46,255,000	
ホシザキ電機	28,600	6,130.00	175,318,000	
大豊工業	11,300	1,188.00	13,424,400	
日本精工	269,000	1,515.00	407,535,000	
N T N	303,000	555.00	168,165,000	
ジェイテクト	139,400	1,974.00	275,175,600	
不二越	122,000	701.00	85,522,000	
日本トムソン	45,000	588.00	26,460,000	
T H K	87,200	2,898.00	252,705,600	
ユーシン精機	6,200	2,417.00	14,985,400	
前澤給装工業	6,000	1,393.00	8,358,000	
イーグル工業	18,000	2,231.00	40,158,000	
日本ピラー工業	15,300	853.00	13,050,900	
キッツ	59,100	496.00	29,313,600	
日立工機	34,300	992.00	34,025,600	
マキタ	85,400	5,970.00	509,838,000	
日立造船	103,300	655.00	67,661,500	
三菱重工業	2,195,000	695.10	1,525,744,500	
I H I	943,000	608.00	573,344,000	
イビデン	86,000	1,777.00	152,822,000	
コニカミノルタ	311,900	1,420.00	442,898,000	
ブラザー工業	169,100	2,251.00	380,644,100	
ミネベア	195,000	1,499.00	292,305,000	
日立製作所	3,144,000	920.10	2,892,794,400	
東芝	2,757,000	531.00	1,463,967,000	
三菱電機	1,310,000	1,438.50	1,884,435,000	
富士電機	364,000	524.00	190,736,000	
東洋電機製造	31,000	406.00	12,586,000	
安川電機	154,100	1,550.00	238,855,000	
シンフォニアテクノロジー	96,000	175.00	16,800,000	
明電舎	122,000	389.00	47,458,000	

オリジン電気	22,000	523.00	11,506,000	
山洋電気	29,000	841.00	24,389,000	
デンヨー	11,900	1,664.00	19,801,600	
東芝テック	94,000	848.00	79,712,000	
芝浦メカトロニクス	24,000	380.00	9,120,000	
マブチモーター	20,000	9,490.00	189,800,000	
日本電産	141,700	7,949.00	1,126,373,300	
東光高岳	7,100	1,648.00	11,700,800	
ダイヘン	72,000	498.00	35,856,000	
JVCケンウッド	97,900	276.00	27,020,400	
第一精工	5,100	2,655.00	13,540,500	
日新電機	31,000	642.00	19,902,000	
大崎電気工業	22,000	781.00	17,182,000	
オムロン	147,700	5,440.00	803,488,000	
日東工業	20,900	2,312.00	48,320,800	
I D E C	16,700	916.00	15,297,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	253,000	569.00	143,957,000	
サクサホールディングス	35,000	276.00	9,660,000	
メルコホールディングス	7,700	1,841.00	14,175,700	
日本電気	1,695,000	379.00	642,405,000	
富士通	1,264,000	684.80	865,587,200	
沖電気工業	455,000	239.00	108,745,000	
岩崎通信機	69,000	96.00	6,624,000	
電気興業	38,000	520.00	19,760,000	
サンケン電気	65,000	1,021.00	66,365,000	
アイホン	8,200	1,920.00	15,744,000	
ルネサスエレクトロニクス	68,100	847.00	57,680,700	
セイコーエプソン	89,400	5,840.00	522,096,000	
ワコム	104,700	457.00	47,847,900	
アルバック	24,300	1,638.00	39,803,400	
アクセル	6,900	1,501.00	10,356,900	
E I Z O	12,000	2,210.00	26,520,000	
ジャパンディスプレイ	202,500	395.00	79,987,500	
日本信号	35,900	1,169.00	41,967,100	
京三製作所	34,000	367.00	12,478,000	
能美防災	17,300	1,630.00	28,199,000	

ホーチキ	11,000	977.00	10,747,000	
エレコム	4,300	2,623.00	11,278,900	
日本無線	30,000	347.00	10,410,000	
パナソニック	1,596,400	1,554.00	2,480,805,600	
シャープ	1,061,000	287.00	304,507,000	
アンリツ	82,700	827.00	68,392,900	
富士通ゼネラル	40,000	1,271.00	50,840,000	
日立国際電気	34,000	1,799.00	61,166,000	
ソニー	841,800	2,640.00	2,222,352,000	
T D K	79,000	7,200.00	568,800,000	
帝国通信工業	38,000	196.00	7,448,000	
ミツミ電機	46,500	985.00	45,802,500	
タムラ製作所	51,000	458.00	23,358,000	
アルプス電気	103,400	2,411.00	249,297,400	
池上通信機	53,000	139.00	7,367,000	
パイオニア	197,200	256.00	50,483,200	
日本電波工業	13,300	995.00	13,233,500	
日本トリム	3,500	2,719.00	9,516,500	
ローランド ディー . ジー .	5,300	4,175.00	22,127,500	
フォスター電機	13,600	2,140.00	29,104,000	
クラリオン	70,000	418.00	29,260,000	
S M K	40,000	505.00	20,200,000	
ヨコオ	11,900	661.00	7,865,900	
東光	34,000	327.00	11,118,000	
ティアック	88,000	61.00	5,368,000	
ホシデン	41,300	746.00	30,809,800	
ヒロセ電機	21,100	14,980.00	316,078,000	
日本航空電子工業	38,000	2,674.00	101,612,000	
T O A	14,300	1,175.00	16,802,500	
日立マクセル	19,300	1,788.00	34,508,400	
古野電気	16,500	939.00	15,493,500	
ユニデン	39,000	232.00	9,048,000	
アルパイン	31,100	1,939.00	60,302,900	
スミダコーポレーション	13,400	880.00	11,792,000	
アイコム	7,200	2,832.00	20,390,400	
リオン	4,500	1,469.00	6,610,500	

船井電機	13,300	1,569.00	20,867,700
横河電機	131,200	1,457.00	191,158,400
新電元工業	51,000	751.00	38,301,000
アズビル	42,700	2,823.00	120,542,100
日本光電工業	27,900	6,030.00	168,237,000
チノー	5,900	1,238.00	7,304,200
共和電業	19,700	488.00	9,613,600
日本電子材料	7,300	707.00	5,161,100
堀場製作所	24,300	4,165.00	101,209,500
アドバンテスト	89,800	1,421.00	127,605,800
小野測器	8,200	984.00	8,068,800
エスベック	15,100	1,113.00	16,806,300
パナソニック デバイスSUNX	12,800	727.00	9,305,600
キーエンス	29,700	55,520.00	1,648,944,000
日置電機	8,100	1,724.00	13,964,400
シスメックス	101,300	5,250.00	531,825,000
メガチップス	13,900	1,423.00	19,779,700
OBARA GROUP	8,500	4,990.00	42,415,000
コーセル	18,700	1,319.00	24,665,300
オブテックス	9,100	1,982.00	18,036,200
千代田インテグレ	6,200	1,975.00	12,245,000
レーザーテック	13,800	1,242.00	17,139,600
スタンレー電気	94,300	2,616.00	246,688,800
岩崎電気	48,000	250.00	12,000,000
ウシオ電機	79,900	1,224.00	97,797,600
日本セラミック	8,200	1,757.00	14,407,400
遠藤照明	6,700	1,353.00	9,065,100
日本デジタル研究所	10,800	1,695.00	18,306,000
古河電池	10,000	1,139.00	11,390,000
双信電機	10,000	400.00	4,000,000
山一電機	16,100	809.00	13,024,900
図研	10,600	1,048.00	11,108,800
日本電子	56,000	591.00	33,096,000
カシオ計算機	131,500	1,814.00	238,541,000
ファナック	136,400	20,260.00	2,763,464,000
日本シイエムケイ	37,600	298.00	11,204,800

エンプラス	6,000	3,900.00	23,400,000
大真空	27,000	319.00	8,613,000
ローム	64,600	7,760.00	501,296,000
浜松ホトニクス	54,400	6,170.00	335,648,000
三井ハイテック	18,200	699.00	12,721,800
新光電気工業	49,500	784.00	38,808,000
京セラ	214,800	5,824.00	1,250,995,200
太陽誘電	68,900	1,357.00	93,497,300
村田製作所	137,400	12,980.00	1,783,452,000
ユーシン	19,300	716.00	13,818,800
双葉電子工業	22,400	1,623.00	36,355,200
北陸電気工業	63,000	183.00	11,529,000
ニチコン	41,000	957.00	39,237,000
日本ケミコン	107,000	346.00	37,022,000
K O A	18,100	1,144.00	20,706,400
市光工業	34,000	258.00	8,772,000
小糸製作所	78,400	3,805.00	298,312,000
ミツバ	24,000	1,975.00	47,400,000
スター精密	25,000	1,733.00	43,325,000
S C R E E Nホールディングス	125,000	798.00	99,750,000
キャノン電子	11,000	2,009.00	22,099,000
キャノン	759,100	3,906.00	2,965,044,600
リコー	394,100	1,279.50	504,250,950
M U T O Hホールディングス	19,000	500.00	9,500,000
東京エレクトロン	110,200	8,294.00	913,998,800
トヨタ紡織	46,000	1,520.00	69,920,000
鬼怒川ゴム工業	32,000	483.00	15,456,000
ユニプレス	25,400	2,097.00	53,263,800
豊田自動織機	118,800	6,120.00	727,056,000
モリタホールディングス	23,400	1,149.00	26,886,600
三櫻工業	18,500	756.00	13,986,000
デンソー	323,800	5,683.00	1,840,155,400
東海理化電機製作所	34,600	2,450.00	84,770,000
三井造船	505,000	224.00	113,120,000
川崎重工業	952,000	527.00	501,704,000
名村造船所	36,700	1,368.00	50,205,600

サノヤスホールディングス	18,600	395.00	7,347,000	
日本車輛製造	49,000	355.00	17,395,000	
ニチュ三菱フォークリフト	16,100	770.00	12,397,000	
近畿車輛	27,000	286.00	7,722,000	
日産自動車	1,839,200	1,105.00	2,032,316,000	
いすゞ自動車	413,900	1,528.50	632,646,150	
トヨタ自動車	1,807,500	7,429.00	13,427,917,500	代用有価証券 1,800,000株
日野自動車	186,600	1,606.00	299,679,600	
三菱自動車工業	480,300	1,236.00	593,650,800	
エフテック	8,600	1,220.00	10,492,000	
武蔵精密工業	14,100	2,315.00	32,641,500	
日産車体	57,600	1,494.00	86,054,400	
新明和工業	53,000	1,155.00	61,215,000	
極東開発工業	24,300	1,472.00	35,769,600	
日信工業	24,000	1,873.00	44,952,000	
トビー工業	107,000	221.00	23,647,000	
ティラド	55,000	254.00	13,970,000	
曙ブレーキ工業	57,200	429.00	24,538,800	
タチエス	20,800	1,611.00	33,508,800	
NOK	63,400	3,065.00	194,321,000	
フタバ産業	40,300	618.00	24,905,400	
カヤバ工業	146,000	505.00	73,730,000	
シロキ工業	34,000	238.00	8,092,000	
大同メタル工業	18,000	1,351.00	24,318,000	
プレス工業	65,000	427.00	27,755,000	
カルソニックカンセイ	100,000	653.00	65,300,000	
太平洋工業	27,200	877.00	23,854,400	
ケーヒン	30,200	1,681.00	50,766,200	
河西工業	17,200	945.00	16,254,000	
アイシン精機	119,500	4,475.00	534,762,500	
富士機工	17,000	568.00	9,656,000	
マツダ	390,200	3,147.00	1,227,959,400	
ダイハツ工業	156,100	1,642.00	256,316,200	
今仙電機製作所	11,500	1,577.00	18,135,500	
本田技研工業	1,179,000	3,595.50	4,239,094,500	

スズキ	273,700	3,853.00	1,054,566,100	
富士重工業	445,900	4,381.00	1,953,487,900	
ヤマハ発動機	199,300	2,551.00	508,414,300	
ショーワ	31,000	1,183.00	36,673,000	
T B K	18,600	658.00	12,238,800	
エクセディ	17,900	2,976.00	53,270,400	
豊田合成	42,200	2,355.00	99,381,000	
愛三工業	20,300	947.00	19,224,100	
ヨロズ	12,500	2,030.00	25,375,000	
エフ・シー・シー	19,000	1,990.00	37,810,000	
シマノ	56,600	16,530.00	935,598,000	
タカタ	24,100	1,297.00	31,257,700	
テイ・エス テック	27,600	2,815.00	77,694,000	
テルモ	200,400	2,708.00	542,683,200	
日機装	42,300	1,161.00	49,110,300	
島津製作所	156,000	1,190.00	185,640,000	
J M S	28,000	289.00	8,092,000	
長野計器	11,000	681.00	7,491,000	
ブイ・テクノロジー	2,900	2,525.00	7,322,500	
東京計器	49,000	263.00	12,887,000	
愛知時計電機	21,000	309.00	6,489,000	
東京精密	23,400	2,346.00	54,896,400	
マニー	3,700	6,790.00	25,123,000	
ニコン	244,200	1,701.00	415,384,200	
トプコン	39,400	2,686.00	105,828,400	
オリンパス	195,100	4,440.00	866,244,000	
理研計器	12,500	1,097.00	13,712,500	
タムロン	10,000	2,285.00	22,850,000	
H O Y A	311,800	4,293.00	1,338,557,400	
ノーリツ鋼機	13,100	618.00	8,095,800	
エー・アンド・デイ	14,000	516.00	7,224,000	
シチズンホールディングス	161,300	951.00	153,396,300	
リズム時計工業	63,000	165.00	10,395,000	
大研医器	10,000	1,208.00	12,080,000	
松風	7,300	1,440.00	10,512,000	
セイコーホールディングス	93,000	685.00	63,705,000	

ニプロ	83,700	1,050.00	87,885,000	
パラマウントベッドホールディングス	13,900	3,410.00	47,399,000	
前田工織	13,300	1,255.00	16,691,500	
永大産業	20,000	443.00	8,860,000	
アートネイチャー	10,500	1,348.00	14,154,000	
ダンロップスポーツ	9,200	1,452.00	13,358,400	
バンダイナムコホールディングス	144,600	2,633.00	380,731,800	
共立印刷	29,700	287.00	8,523,900	
フランスベッドホールディングス	91,000	184.00	16,744,000	
パイロットコーポレーション	11,500	6,140.00	70,610,000	
トッパン・フォームズ	22,900	1,172.00	26,838,800	
フジシールインターナショナル	16,000	3,525.00	56,400,000	
タカラトミー	47,900	619.00	29,650,100	
廣済堂	14,300	423.00	6,048,900	
アーク	47,300	153.00	7,236,900	
プロネクサス	15,900	765.00	12,163,500	
ウッドワン	27,000	276.00	7,452,000	
大建工業	57,000	263.00	14,991,000	
凸版印刷	367,000	770.00	282,590,000	
大日本印刷	398,000	1,055.00	419,890,000	
図書印刷	23,000	341.00	7,843,000	
共同印刷	43,000	381.00	16,383,000	
日本写真印刷	21,600	1,831.00	39,549,600	
光村印刷	24,000	264.00	6,336,000	
アシックス	130,300	3,080.00	401,324,000	
ツツミ	6,800	2,466.00	16,768,800	
小松ウオール工業	4,400	2,772.00	12,196,800	
ヤマハ	96,200	1,807.00	173,833,400	
河合楽器製作所	5,000	2,497.00	12,485,000	
クリナップ	14,300	839.00	11,997,700	
ビジョン	24,900	7,460.00	185,754,000	
キングジム	14,500	745.00	10,802,500	
リンテック	31,300	2,584.00	80,879,200	
イトーキ	29,000	565.00	16,385,000	
任天堂	80,700	14,130.00	1,140,291,000	
三菱鉛筆	10,800	3,880.00	41,904,000	

タカスタンダード	54,000	839.00	45,306,000
コクヨ	67,800	894.00	60,613,200
ナカバヤシ	35,000	207.00	7,245,000
グロープライド	69,000	178.00	12,282,000
岡村製作所	50,200	795.00	39,909,000
美津濃	69,000	598.00	41,262,000
アデランス	14,900	1,186.00	17,671,400
東京電力	1,111,200	433.00	481,149,600
中部電力	401,100	1,416.00	567,957,600
関西電力	534,500	1,209.50	646,477,750
中国電力	180,500	1,536.00	277,248,000
北陸電力	128,200	1,522.00	195,120,400
東北電力	326,900	1,397.00	456,679,300
四国電力	118,300	1,498.00	177,213,400
九州電力	289,400	1,238.00	358,277,200
北海道電力	123,500	983.00	121,400,500
沖縄電力	8,500	3,730.00	31,705,000
電源開発	88,000	4,150.00	365,200,000
東京瓦斯	1,592,000	649.70	1,034,322,400
大阪瓦斯	1,356,000	455.90	618,200,400
東邦瓦斯	333,000	623.00	207,459,000
北海道瓦斯	30,000	289.00	8,670,000
西部瓦斯	147,000	270.00	39,690,000
静岡瓦斯	37,600	756.00	28,425,600
SBSホールディングス	10,200	1,083.00	11,046,600
東武鉄道	696,000	532.00	370,272,000
相鉄ホールディングス	224,000	469.00	105,056,000
東京急行電鉄	709,000	717.00	508,353,000
京浜急行電鉄	359,000	911.00	327,049,000
小田急電鉄	418,000	1,090.00	455,620,000
京王電鉄	364,000	873.00	317,772,000
京成電鉄	196,000	1,382.00	270,872,000
富士急行	36,000	1,097.00	39,492,000
新京成電鉄	18,000	387.00	6,966,000
東日本旅客鉄道	240,000	8,954.00	2,148,960,000
西日本旅客鉄道	126,100	5,712.00	720,283,200

東海旅客鉄道	117,300	17,515.00	2,054,509,500	
西武ホールディングス	104,300	2,275.00	237,282,500	
鴻池運輸	8,100	2,287.00	18,524,700	
西日本鉄道	168,000	496.00	83,328,000	
ハマキョウレックス	4,400	3,895.00	17,138,000	
サカイ引越センター	2,600	3,455.00	8,983,000	
近畿日本鉄道	1,315,000	399.00	524,685,000	
阪急阪神ホールディングス	876,000	658.00	576,408,000	
南海電気鉄道	274,000	552.00	151,248,000	
京阪電気鉄道	294,000	597.00	175,518,000	
神戸電鉄	35,000	358.00	12,530,000	
名糖運輸	7,800	666.00	5,194,800	
名古屋鉄道	471,000	461.00	217,131,000	
山陽電気鉄道	49,000	443.00	21,707,000	
日本通運	516,000	576.00	297,216,000	
ヤマトホールディングス	240,400	2,588.00	622,155,200	
山九	160,000	490.00	78,400,000	
丸運	14,700	253.00	3,719,100	
丸全昭和運輸	46,000	352.00	16,192,000	
センコー	53,000	553.00	29,309,000	
トナミホールディングス	31,000	292.00	9,052,000	
日本梱包運輸倉庫	42,800	1,861.00	79,650,800	
日本石油輸送	23,000	229.00	5,267,000	
福山通運	80,000	630.00	50,400,000	
セイノーホールディングス	102,000	1,143.00	116,586,000	
神奈川中央交通	18,000	575.00	10,350,000	
日立物流	27,000	1,503.00	40,581,000	
日本郵船	1,115,000	341.00	380,215,000	
商船三井	696,000	376.00	261,696,000	
川崎汽船	582,000	312.00	181,584,000	
N S ユナイテッド海運	62,000	343.00	21,266,000	
飯野海運	71,200	698.00	49,697,600	
日本航空	251,100	3,635.00	912,748,500	
A N A ホールディングス	2,593,000	303.80	787,753,400	
パスコ	17,000	360.00	6,120,000	
トランコム	3,900	5,010.00	19,539,000	

日新	55,000	277.00	15,235,000	
三菱倉庫	86,000	1,871.00	160,906,000	
三井倉庫ホールディングス	77,000	448.00	34,496,000	
住友倉庫	97,000	676.00	65,572,000	
澁澤倉庫	39,000	357.00	13,923,000	
東陽倉庫	28,000	302.00	8,456,000	
乾汽船	10,400	1,000.00	10,400,000	
日本トランスシティ	35,000	374.00	13,090,000	
安田倉庫	11,900	1,071.00	12,744,900	
東洋埠頭	49,000	212.00	10,388,000	
宇徳	12,300	636.00	7,822,800	
上組	156,000	1,095.00	170,820,000	
サンリツ	10,900	532.00	5,798,800	
郵船ロジスティクス	12,900	1,316.00	16,976,400	
近鉄エクスプレス	11,800	4,260.00	50,268,000	
東海運	17,100	272.00	4,651,200	
NEC ネットエスアイ	16,100	2,262.00	36,418,200	
システナ	14,300	846.00	12,097,800	
デジタルアーツ	8,300	1,093.00	9,071,900	
新日鉄住金ソリューションズ	10,800	3,185.00	34,398,000	
コア	8,000	815.00	6,520,000	
ITホールディングス	43,200	1,889.00	81,604,800	
電算システム	5,500	1,632.00	8,976,000	
グリー	79,000	795.00	62,805,000	
コーエーテクモホールディングス	29,500	1,751.00	51,654,500	
三菱総合研究所	5,500	2,733.00	15,031,500	
K L a b	14,000	1,415.00	19,810,000	
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	9,700	950.00	9,215,000	
イーブックイニシアティブジャパン	3,800	1,185.00	4,503,000	
ネクソン	123,000	1,138.00	139,974,000	
エイチーム	1,700	5,590.00	9,503,000	
e n i s h	3,700	2,012.00	7,444,400	
コロプラ	22,800	3,020.00	68,856,000	
モバイルクリエイイト	7,200	776.00	5,587,200	
ブロードリーフ	11,200	1,638.00	18,345,600	

ハーツユニテッドグループ	4,200	2,005.00	8,421,000
ティーガイア	13,600	1,166.00	15,857,600
豆蔵ホールディングス	11,400	714.00	8,139,600
GMOペイメントゲートウェイ	11,600	2,130.00	24,708,000
ザッパラス	11,800	585.00	6,903,000
インターネットイニシアティブ	21,100	2,603.00	54,923,300
ビットアイル	18,000	487.00	8,766,000
SRAホールディングス	8,400	1,401.00	11,768,400
朝日ネット	19,100	506.00	9,664,600
コムチュア	2,600	1,850.00	4,810,000
パナソニック インフォメーションシステムズ	3,500	3,100.00	10,850,000
フェイス	5,800	1,017.00	5,898,600
野村総合研究所	73,300	3,720.00	272,676,000
サイバネットシステム	13,800	455.00	6,279,000
インテージホールディングス	8,600	1,760.00	15,136,000
ソースネクスト	7,700	879.00	6,768,300
クレスコ	4,100	1,512.00	6,199,200
フジ・メディア・ホールディングス	134,800	1,519.00	204,761,200
オービック	44,800	3,830.00	171,584,000
ジャストシステム	18,700	816.00	15,259,200
TDCソフトウェアエンジニアリング	5,800	1,016.00	5,892,800
ヤフー	927,800	437.00	405,448,600
トレンドマイクロ	68,700	3,640.00	250,068,000
日本オラクル	20,900	4,535.00	94,781,500
アルファシステムズ	5,200	1,551.00	8,065,200
フューチャーアーキテクト	16,500	643.00	10,609,500
CAC Holdings	10,000	1,205.00	12,050,000
ソフトバンク・テクノロジー	4,600	1,339.00	6,159,400
オービックビジネスコンサルタント	8,300	3,470.00	28,801,000
伊藤忠テクノソリューションズ	14,800	4,560.00	67,488,000
アイティフォー	19,800	423.00	8,375,400
大塚商会	34,900	4,105.00	143,264,500
サイボウズ	20,700	410.00	8,487,000
ソフトブレーン	21,700	216.00	4,687,200
電通国際情報サービス	9,000	1,230.00	11,070,000

ウェザーニューズ	4,600	2,835.00	13,041,000	
C I J	16,500	499.00	8,233,500	
日本エンタープライズ	8,900	511.00	4,547,900	
WOWOW	3,300	5,120.00	16,896,000	
ネットワンシステムズ	53,200	680.00	36,176,000	
アルゴグラフィックス	6,300	1,814.00	11,428,200	
マーベラス	22,000	1,790.00	39,380,000	
エイベックス・グループ・ホールディングス	26,000	1,718.00	44,668,000	
日本ユニシス	36,000	1,098.00	39,528,000	
兼松エレクトロニクス	9,200	1,650.00	15,180,000	
東京放送ホールディングス	77,500	1,430.00	110,825,000	
日本テレビホールディングス	118,100	1,761.00	207,974,100	
朝日放送	12,100	937.00	11,337,700	
テレビ朝日ホールディングス	35,500	1,945.00	69,047,500	
スカパーJ S A Tホールディングス	97,800	714.00	69,829,200	
テレビ東京ホールディングス	10,800	2,387.00	25,779,600	
コネクシオ	10,100	1,115.00	11,261,500	
日本電信電話	505,900	6,230.00	3,151,757,000	
K D D I	437,800	7,544.00	3,302,763,200	
光通信	11,700	7,770.00	90,909,000	
N T T ドコモ	1,064,700	1,866.00	1,986,730,200	
G M O インターネット	43,600	1,107.00	48,265,200	
K A D O K A W A ・ D W A N G O	33,600	2,040.00	68,544,000	
学研ホールディングス	48,000	258.00	12,384,000	
ゼンリン	17,600	1,374.00	24,182,400	
アイネット	8,600	959.00	8,247,400	
松竹	87,000	1,064.00	92,568,000	
東宝	92,100	2,662.00	245,170,200	
東映	48,000	621.00	29,808,000	
A O I P r o .	9,500	740.00	7,030,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	79,800	4,575.00	365,085,000	
D T S	13,500	2,407.00	32,494,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	47,400	2,400.00	113,760,000	
シーイーシー	9,800	1,036.00	10,152,800	
カプコン	33,600	1,740.00	58,464,000	
ジャステック	11,300	819.00	9,254,700	

S C S K	30,700	3,015.00	92,560,500	
アイネス	19,200	900.00	17,280,000	
T K C	10,800	1,977.00	21,351,600	
富士ソフト	18,000	2,527.00	45,486,000	
N S D	27,600	1,686.00	46,533,600	
コナミ	52,800	2,253.00	118,958,400	
J B C Cホールディングス	13,600	754.00	10,254,400	
ソフトバンク	683,800	7,966.00	5,447,150,800	
高千穂交易	5,900	1,035.00	6,106,500	
伊藤忠食品	3,400	3,670.00	12,478,000	
エレマテック	6,500	2,518.00	16,367,000	
J A L U X	3,800	1,478.00	5,616,400	
あらた	32,000	318.00	10,176,000	
双日	862,500	169.00	145,762,500	
アルフレッサホールディングス	152,700	1,373.00	209,657,100	
横浜冷凍	31,400	792.00	24,868,800	
神栄	27,000	204.00	5,508,000	
アルコニックス	8,000	1,945.00	15,560,000	
神戸物産	2,300	6,750.00	15,525,000	
あいホールディングス	20,900	2,444.00	51,079,600	
ディーブイエックス	5,100	1,079.00	5,502,900	
ダイワボウホールディングス	118,000	221.00	26,078,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	24,200	874.00	21,150,800	
U K Cホールディングス	8,900	1,728.00	15,379,200	
T O K A Iホールディングス	64,500	544.00	35,088,000	
三洋貿易	5,900	1,302.00	7,681,800	
ウイン・パートナーズ	4,700	1,570.00	7,379,000	
シップヘルスケアホールディングス	23,700	2,795.00	66,241,500	
協栄産業	23,000	226.00	5,198,000	
小野建	12,300	980.00	12,054,000	
佐島電機	13,100	715.00	9,366,500	
コンドーテック	11,800	786.00	9,274,800	
ナガイレーベン	18,900	1,957.00	36,987,300	
三菱食品	13,900	2,635.00	36,626,500	
松田産業	10,300	1,301.00	13,400,300	
メディバルホールディングス	129,300	1,321.00	170,805,300	

アドヴァン	8,600	1,175.00	10,105,000
S P K	4,000	2,053.00	8,212,000
アズワン	9,500	3,005.00	28,547,500
尾家産業	6,900	841.00	5,802,900
シモジマ	9,500	1,005.00	9,547,500
ドウシシャ	16,700	1,668.00	27,855,600
小津産業	3,300	1,792.00	5,913,600
高速	10,000	898.00	8,980,000
黒田電気	21,900	1,502.00	32,893,800
丸文	13,300	822.00	10,932,600
ハビネット	8,500	1,644.00	13,974,000
橋本総業	2,300	1,766.00	4,061,800
エクセル	6,400	1,400.00	8,960,000
ガリバーインターナショナル	39,800	937.00	37,292,600
日本エム・ディ・エム	12,300	642.00	7,896,600
進和	9,700	1,270.00	12,319,000
ダイトエレクトロン	9,000	562.00	5,058,000
シークス	8,900	2,131.00	18,965,900
田中商事	7,700	682.00	5,251,400
オーハシテクニカ	9,100	1,444.00	13,140,400
マクニカ	6,600	3,315.00	21,879,000
白銅	4,900	1,090.00	5,341,000
伊藤忠商事	1,082,100	1,370.50	1,483,018,050
丸紅	1,131,000	745.70	843,386,700
高島	30,000	245.00	7,350,000
長瀬産業	78,800	1,434.00	112,999,200
蝶理	9,100	1,667.00	15,169,700
豊田通商	144,400	2,836.00	409,518,400
三共生興	27,500	445.00	12,237,500
兼松	258,000	176.00	45,408,000
ツカモトコーポレーション	36,000	134.00	4,824,000
三井物産	1,095,900	1,612.00	1,766,590,800
日本紙パルプ商事	67,000	313.00	20,971,000
日立ハイテクノロジーズ	45,000	3,520.00	158,400,000
カメイ	17,700	790.00	13,983,000
スターゼン	51,000	394.00	20,094,000

山善	49,500	822.00	40,689,000
椿本興業	23,000	306.00	7,038,000
住友商事	763,200	1,260.50	962,013,600
内田洋行	35,000	374.00	13,090,000
三菱商事	991,200	2,222.00	2,202,446,400
第一実業	32,000	576.00	18,432,000
キヤノンマーケティングジャパン	37,000	2,170.00	80,290,000
西華産業	50,000	274.00	13,700,000
佐藤商事	13,600	728.00	9,900,800
菱洋エレクトロ	15,100	1,192.00	17,999,200
東京産業	16,500	474.00	7,821,000
ユアサ商事	11,300	2,295.00	25,933,500
神鋼商事	36,000	267.00	9,612,000
阪和興業	131,000	426.00	55,806,000
カナデン	15,000	793.00	11,895,000
菱電商事	22,000	811.00	17,842,000
フルサト工業	7,800	1,707.00	13,314,600
岩谷産業	144,000	864.00	124,416,000
すてきナイスグループ	60,000	196.00	11,760,000
昭光通商	56,000	183.00	10,248,000
三愛石油	33,000	733.00	24,189,000
稲畑産業	30,400	1,033.00	31,403,200
G S I クレオス	45,000	142.00	6,390,000
明和産業	13,200	445.00	5,874,000
ワキタ	27,700	1,150.00	31,855,000
東邦ホールディングス	45,000	1,513.00	68,085,000
サンゲツ	24,600	2,899.00	71,315,400
ミツウロコグループホールディングス	23,200	534.00	12,388,800
シナネン	32,000	431.00	13,792,000
伊藤忠エネクス	27,900	770.00	21,483,000
サンリオ	36,500	3,225.00	117,712,500
サンワテクノス	9,700	1,152.00	11,174,400
リョーサン	22,200	2,536.00	56,299,200
新光商事	15,400	1,164.00	17,925,600
トーヨー	35,000	430.00	15,050,000
三信電気	19,400	809.00	15,694,600

東陽テクニカ	19,500	1,047.00	20,416,500
モスフードサービス	16,800	2,108.00	35,414,400
加賀電子	12,100	1,477.00	17,871,700
ソーダニッカ	11,000	482.00	5,302,000
立花エレテック	8,800	1,521.00	13,384,800
P a l t a c	20,500	1,340.00	27,470,000
ヤマタネ	73,000	182.00	13,286,000
日鉄住金物産	83,000	426.00	35,358,000
トラスコ中山	16,100	3,355.00	54,015,500
オートバックスセブン	47,900	1,669.00	79,945,100
加藤産業	18,400	2,273.00	41,823,200
イノテック	15,100	485.00	7,323,500
イエローハット	12,300	2,308.00	28,388,400
富士エレクトロニクス	8,100	1,371.00	11,105,100
J Kホールディングス	15,300	548.00	8,384,400
日伝	5,900	2,400.00	14,160,000
北沢産業	17,200	179.00	3,078,800
杉本商事	8,600	1,112.00	9,563,200
因幡電機産業	19,000	3,970.00	75,430,000
ミスミグループ本社	48,400	3,855.00	186,582,000
江守グループホールディングス	6,400	1,083.00	6,931,200
タキヒヨー	28,000	411.00	11,508,000
スズケン	53,500	3,095.00	165,582,500
ジェコス	9,400	1,818.00	17,089,200
ルネサスイーストン	6,900	758.00	5,230,200
ローソン	49,000	7,420.00	363,580,000
サンエー	9,700	4,000.00	38,800,000
カワチ薬品	9,800	1,772.00	17,365,600
エービーシー・マート	18,500	5,890.00	108,965,000
ハードオフコーポレーション	9,500	891.00	8,464,500
アスクル	13,700	2,044.00	28,002,800
ゲオホールディングス	24,200	936.00	22,651,200
アダストリアホールディングス	11,200	2,498.00	27,977,600
くらコーポレーション	7,800	3,010.00	23,478,000
キャンドウ	7,800	1,599.00	12,472,200
パル	7,700	3,305.00	25,448,500

エディオン	59,000	779.00	45,961,000
サーラコーポレーション	14,300	600.00	8,580,000
あみやき亭	2,700	3,860.00	10,422,000
ひらまつ	20,300	642.00	13,032,600
ゲンキー	1,400	7,880.00	11,032,000
大黒天物産	3,500	3,450.00	12,075,000
ハニーズ	11,200	1,005.00	11,256,000
アルペン	11,100	1,697.00	18,836,700
クオール	14,600	782.00	11,417,200
ジェイアイエヌ	8,900	2,787.00	24,804,300
ビックカメラ	56,000	1,055.00	59,080,000
D C Mホールディングス	62,100	759.00	47,133,900
MonotaRO	25,300	2,813.00	71,168,900
アークランドサービス	1,900	3,395.00	6,450,500
J.フロント リテイリング	163,300	1,555.00	253,931,500
ドトール・日レスホールディングス	22,300	1,646.00	36,705,800
マツモトキヨシホールディングス	29,000	3,330.00	96,570,000
ブロンコピラー	2,800	3,085.00	8,638,000
スタートトゥデイ	40,600	2,600.00	105,560,000
物語コーポレーション	3,700	3,540.00	13,098,000
ココカラファイン	13,300	2,874.00	38,224,200
三越伊勢丹ホールディングス	256,600	1,595.00	409,277,000
ウエルシアホールディングス	11,600	3,745.00	43,442,000
クリエイトSDホールディングス	5,300	3,845.00	20,378,500
チムニー	2,900	2,387.00	6,922,300
ジョイフル本田	7,200	4,135.00	29,772,000
麒麟堂ホールディングス	8,100	716.00	5,799,600
すかいらーく	47,700	1,224.00	58,384,800
あさひ	9,700	1,186.00	11,504,200
日本調剤	2,000	4,030.00	8,060,000
コスモス薬品	7,300	16,370.00	119,501,000
セブン&アイ・ホールディングス	541,100	4,456.00	2,411,141,600
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	9,500	1,622.00	15,409,000
ツルハホールディングス	25,600	6,750.00	172,800,000
サンマルクホールディングス	4,600	6,700.00	30,820,000

トリドール	14,400	1,390.00	20,016,000
クスリのアオキ	5,800	6,000.00	34,800,000
メディカルシステムネットワーク	15,700	367.00	5,761,900
総合メディカル	3,200	5,780.00	18,496,000
はるやま商事	7,000	699.00	4,893,000
カップ・クリエイトホールディングス	20,900	1,060.00	22,154,000
ライトオン	11,700	716.00	8,377,200
良品計画	16,000	13,840.00	221,440,000
三城ホールディングス	19,800	474.00	9,385,200
コナカ	16,700	643.00	10,738,100
コジマ	22,500	301.00	6,772,500
ヒマラヤ	4,800	962.00	4,617,600
コーナン商事	19,600	1,310.00	25,676,000
ワタミ	15,800	1,203.00	19,007,400
ドンキホーテホールディングス	44,800	7,550.00	338,240,000
西松屋チェーン	25,500	1,099.00	28,024,500
ゼンショーホールディングス	67,400	955.00	64,367,000
幸楽苑	12,100	1,410.00	17,061,000
サイゼリヤ	19,100	1,586.00	30,292,600
ユナイテッドアローズ	17,000	3,175.00	53,975,000
ハイデイ日高	8,300	3,970.00	32,951,000
京都きもの友禅	11,400	1,001.00	11,411,400
コロワイド	43,300	1,397.00	60,490,100
壱番屋	5,200	5,260.00	27,352,000
スギホールディングス	23,200	4,965.00	115,188,000
ヨンドシーホールディングス	10,100	2,050.00	20,705,000
ファミリーマート	43,700	4,460.00	194,902,000
木曽路	16,100	1,913.00	30,799,300
サトレストランシステムズ	16,900	888.00	15,007,200
千趣会	22,800	866.00	19,744,800
タカキュー	16,400	213.00	3,493,200
ケーヨー	28,900	526.00	15,201,400
上新電機	28,000	909.00	25,452,000
日本瓦斯	21,000	2,470.00	51,870,000
ベスト電器	49,500	140.00	6,930,000
マルエツ	32,000	549.00	17,568,000

ロイヤルホールディングス	21,500	1,732.00	37,238,000	
東天紅	20,000	184.00	3,680,000	
いなげや	14,200	1,177.00	16,713,400	
島忠	31,300	2,972.00	93,023,600	
チヨダ	15,200	2,120.00	32,224,000	
ライフコーポレーション	8,600	1,694.00	14,568,400	
カスミ	26,000	1,048.00	27,248,000	
リンガーハット	12,700	1,733.00	22,009,100	
テンアライド	21,600	353.00	7,624,800	
A O K Iホールディングス	29,600	1,181.00	34,957,600	
オークワ	20,000	949.00	18,980,000	
コメリ	22,400	2,596.00	58,150,400	
青山商事	32,500	2,566.00	83,395,000	
しまむら	15,000	9,970.00	149,550,000	
C F Sコーポレーション	10,800	642.00	6,933,600	
高島屋	187,000	1,006.00	188,122,000	
松屋	26,500	1,803.00	47,779,500	
エイチ・ツー・オー リテイリング	61,200	1,877.00	114,872,400	
近鉄百貨店	54,000	312.00	16,848,000	
ニッセンホールディングス	31,000	355.00	11,005,000	
パルコ	13,000	975.00	12,675,000	
丸井グループ	155,400	1,041.00	161,771,400	
アクシアル リテイリング	10,100	2,670.00	26,967,000	
井筒屋	89,000	67.00	5,963,000	
ダイエー	160,500	136.00	21,828,000	
イオン	516,800	1,200.00	620,160,000	
ユニーグループ・ホールディングス	123,500	601.00	74,223,500	
イズミ	28,900	3,755.00	108,519,500	
東武ストア	22,000	289.00	6,358,000	
平和堂	25,800	2,185.00	56,373,000	
フジ	14,300	2,184.00	31,231,200	
ヤオコー	7,300	7,160.00	52,268,000	
ゼビオ	17,300	1,921.00	33,233,300	
ケーズホールディングス	29,900	2,895.00	86,560,500	
O l y m p i cグループ	9,300	940.00	8,742,000	
日産東京販売ホールディングス	24,600	290.00	7,134,000	

アインファーマシーズ	14,400	3,280.00	47,232,000
元気寿司	5,300	2,189.00	11,601,700
ヤマダ電機	511,400	393.00	200,980,200
アークランドサカモト	9,400	2,474.00	23,255,600
ニトリホールディングス	55,900	6,580.00	367,822,000
グルメ杵屋	13,000	885.00	11,505,000
愛眼	18,400	254.00	4,673,600
吉野家ホールディングス	37,000	1,309.00	48,433,000
松屋フーズ	7,300	2,091.00	15,264,300
サガミチェーン	18,000	1,055.00	18,990,000
王将フードサービス	9,600	4,230.00	40,608,000
プレナス	14,400	2,034.00	29,289,600
ミニストップ	10,200	1,573.00	16,044,600
アークス	22,200	2,461.00	54,634,200
バロー	27,700	2,050.00	56,785,000
ベルク	5,700	3,670.00	20,919,000
大庄	8,900	1,321.00	11,756,900
ファーストリテイリング	25,900	43,425.00	1,124,707,500
サンドラッグ	27,300	4,830.00	131,859,000
サクスパー ホールディングス	10,000	1,576.00	15,760,000
ヤマザワ	3,700	1,637.00	6,056,900
ベルーナ	33,700	490.00	16,513,000
島根銀行	4,300	1,362.00	5,856,600
じもとホールディングス	94,000	231.00	21,714,000
足利ホールディングス	81,900	476.00	38,984,400
東京ＴＹフィナンシャルグループ	16,800	3,325.00	55,860,000
新生銀行	1,231,000	225.00	276,975,000
あおぞら銀行	872,000	388.00	338,336,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,376,200	690.00	7,159,578,000
りそなホールディングス	1,511,600	639.30	966,365,880
三井住友トラスト・ホールディングス	2,856,000	494.00	1,410,864,000
三井住友フィナンシャルグループ	977,800	4,477.50	4,378,099,500
第四銀行	162,000	407.00	65,934,000
北越銀行	141,000	222.00	31,302,000
西日本シティ銀行	453,000	341.00	154,473,000
千葉銀行	497,000	788.00	391,636,000

横浜銀行	891,000	669.30	596,346,300	
常陽銀行	466,000	599.00	279,134,000	
群馬銀行	305,000	707.00	215,635,000	
武蔵野銀行	20,500	3,900.00	79,950,000	
千葉興業銀行	27,100	869.00	23,549,900	
筑波銀行	54,700	391.00	21,387,700	
七十七銀行	218,000	624.00	136,032,000	
青森銀行	103,000	349.00	35,947,000	
秋田銀行	87,000	340.00	29,580,000	
山形銀行	79,000	531.00	41,949,000	
岩手銀行	9,100	5,270.00	47,957,000	
東邦銀行	117,000	415.00	48,555,000	
東北銀行	81,000	157.00	12,717,000	
みちのく銀行	66,000	231.00	15,246,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	523,000	643.00	336,289,000	
静岡銀行	377,000	1,145.00	431,665,000	
十六銀行	161,000	441.00	71,001,000	
スルガ銀行	136,500	2,270.00	309,855,000	
八十二銀行	232,000	726.00	168,432,000	
山梨中央銀行	82,000	499.00	40,918,000	
大垣共立銀行	161,000	355.00	57,155,000	
福井銀行	113,000	269.00	30,397,000	
北國銀行	144,000	377.00	54,288,000	
清水銀行	4,700	2,965.00	13,935,500	
滋賀銀行	129,000	635.00	81,915,000	
南都銀行	125,000	426.00	53,250,000	
百五銀行	122,000	491.00	59,902,000	
京都銀行	245,000	1,011.00	247,695,000	
紀陽銀行	51,000	1,520.00	77,520,000	
三重銀行	61,000	274.00	16,714,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	876,000	243.00	212,868,000	
広島銀行	380,000	577.00	219,260,000	
山陰合同銀行	78,000	873.00	68,094,000	
中国銀行	92,100	1,664.00	153,254,400	
鳥取銀行	38,000	235.00	8,930,000	
伊予銀行	136,900	1,229.00	168,250,100	

百十四銀行	142,000	393.00	55,806,000	
四国銀行	103,000	252.00	25,956,000	
阿波銀行	106,000	649.00	68,794,000	
鹿児島銀行	89,000	761.00	67,729,000	
大分銀行	81,000	455.00	36,855,000	
宮崎銀行	88,000	368.00	32,384,000	
肥後銀行	105,000	650.00	68,250,000	
佐賀銀行	82,000	264.00	21,648,000	
十八銀行	81,000	346.00	28,026,000	
沖縄銀行	10,400	4,990.00	51,896,000	
琉球銀行	26,800	1,726.00	46,256,800	
セブン銀行	437,400	519.00	227,010,600	
みずほフィナンシャルグループ	17,871,600	204.30	3,651,167,880	
高知銀行	55,000	160.00	8,800,000	
山口フィナンシャルグループ	128,000	1,186.00	151,808,000	
長野銀行	50,000	198.00	9,900,000	
名古屋銀行	117,000	454.00	53,118,000	
北洋銀行	193,600	471.00	91,185,600	
愛知銀行	4,800	5,810.00	27,888,000	
第三銀行	77,000	193.00	14,861,000	
中京銀行	58,000	218.00	12,644,000	
東日本銀行	58,000	347.00	20,126,000	
大光銀行	50,000	223.00	11,150,000	
愛媛銀行	79,000	251.00	19,829,000	
トマト銀行	49,000	179.00	8,771,000	
みなと銀行	120,000	226.00	27,120,000	
京葉銀行	106,000	659.00	69,854,000	
関西アーバン銀行	18,300	1,325.00	24,247,500	
栃木銀行	66,000	529.00	34,914,000	
北日本銀行	4,500	2,832.00	12,744,000	
東和銀行	182,000	106.00	19,292,000	
福島銀行	157,000	96.00	15,072,000	
大東銀行	81,000	150.00	12,150,000	
トモニホールディングス	99,800	516.00	51,496,800	
フィデアホールディングス	76,600	242.00	18,537,200	
池田泉州ホールディングス	107,000	573.00	61,311,000	

F P G	11,500	1,472.00	16,928,000
S B I ホールディングス	155,500	1,381.00	214,745,500
ジャフコ	17,900	4,650.00	83,235,000
大和証券グループ本社	1,208,000	959.30	1,158,834,400
野村ホールディングス	2,640,100	718.80	1,897,703,880
岡三証券グループ	110,000	956.00	105,160,000
丸三証券	43,100	827.00	35,643,700
東洋証券	55,000	358.00	19,690,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	148,800	857.00	127,521,600
光世証券	39,000	232.00	9,048,000
水戸証券	43,200	425.00	18,360,000
いちよし証券	28,300	1,298.00	36,733,400
松井証券	66,700	1,118.00	74,570,600
マネックスグループ	154,300	287.00	44,284,100
カブドットコム証券	59,500	592.00	35,224,000
極東証券	17,900	1,955.00	34,994,500
岩井コスモホールディングス	14,200	1,234.00	17,522,800
マネースクウェアHD	4,500	1,550.00	6,975,000
マネーパートナーズグループ	15,100	509.00	7,685,900
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	287,000	3,027.50	868,892,500
アニコム ホールディングス	6,300	1,492.00	9,399,600
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	412,700	2,830.00	1,167,941,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	123,800	1,828.00	226,306,400
第一生命保険	828,000	1,744.00	1,444,032,000
東京海上ホールディングス	531,900	3,970.50	2,111,908,950
T & D ホールディングス	471,300	1,458.00	687,155,400
全国保証	33,700	3,590.00	120,983,000
クレディセゾン	105,600	2,206.00	232,953,600
芙蓉総合リース	13,600	4,245.00	57,732,000
興銀リース	24,400	2,348.00	57,291,200
東京センチュリーリース	30,100	2,953.00	88,885,300
日本証券金融	62,700	615.00	38,560,500
アイフル	217,200	451.00	97,957,200
ポケットカード	11,000	616.00	6,776,000
リコーリース	10,400	3,180.00	33,072,000

イオンフィナンシャルサービス	84,800	2,567.00	217,681,600
アコム	261,100	353.00	92,168,300
ジャックス	72,000	588.00	42,336,000
オリエントコーポレーション	300,400	210.00	63,084,000
日立キャピタル	25,600	2,665.00	68,224,000
アプラスフィナンシャル	66,000	145.00	9,570,000
オリックス	914,600	1,565.50	1,431,806,300
三菱UFJリース	326,800	557.00	182,027,600
日本取引所グループ	190,000	3,010.00	571,900,000
イー・ギャランティ	4,300	1,966.00	8,453,800
NECキャピタルソリューション	5,500	2,014.00	11,077,000
日本駐車場開発	153,500	122.00	18,727,000
ヒューリック	218,800	1,243.00	271,968,400
野村不動産ホールディングス	78,000	2,186.00	170,508,000
プレサンスコーポレーション	4,800	3,755.00	18,024,000
常和ホールディングス	5,600	3,635.00	20,356,000
日本管理センター	3,500	2,420.00	8,470,000
フージャースホールディングス	25,000	514.00	12,850,000
オープンハウス	8,400	2,323.00	19,513,200
東急不動産ホールディングス	339,500	863.00	292,988,500
飯田グループホールディングス	82,600	1,353.00	111,757,800
パーク24	65,900	1,846.00	121,651,400
三井不動産	686,000	3,430.00	2,352,980,000
三菱地所	962,000	2,685.00	2,582,970,000
平和不動産	24,800	1,843.00	45,706,400
東京建物	282,000	963.00	271,566,000
ダイビル	33,800	1,263.00	42,689,400
京阪神ビルディング	26,200	645.00	16,899,000
住友不動産	310,000	4,156.50	1,288,515,000
大京	207,000	207.00	42,849,000
テーオーシー	45,800	728.00	33,342,400
東京楽天地	27,000	512.00	13,824,000
レオパレス21	142,700	706.00	100,746,200
スターツコーポレーション	15,100	1,604.00	24,220,400
フジ住宅	20,700	656.00	13,579,200
空港施設	18,300	733.00	13,413,900

住友不動産販売	9,500	2,693.00	25,583,500
ゴールドクレスト	12,000	2,176.00	26,112,000
日神不動産	20,500	481.00	9,860,500
タカラレーベン	59,500	530.00	31,535,000
サンヨーハウジング名古屋	9,300	1,175.00	10,927,500
イオンモール	84,000	2,027.00	170,268,000
トーセイ	19,600	727.00	14,249,200
エヌ・ティ・ティ都市開発	81,300	1,238.00	100,649,400
サンフロンティア不動産	14,400	1,236.00	17,798,400
エフ・ジェー・ネクスト	12,200	538.00	6,563,600
日本空港ビルデング	44,900	4,850.00	217,765,000
日本工営	47,000	435.00	20,445,000
ネクスト	17,300	841.00	14,549,300
日本M & Aセンター	21,300	3,640.00	77,532,000
アコーディア・ゴルフ	51,800	1,063.00	55,063,400
タケエイ	14,300	983.00	14,056,900
トラスト・テック	3,000	1,841.00	5,523,000
パソナグループ	12,100	540.00	6,534,000
G C Aサヴィアン	11,600	1,153.00	13,374,800
エス・エム・エス	8,000	2,638.00	21,104,000
テンプホールディングス	27,100	3,625.00	98,237,500
クックパッド	7,500	3,810.00	28,575,000
エスクリ	6,200	1,036.00	6,423,200
学情	6,200	1,191.00	7,384,200
スタジオアリス	7,200	1,603.00	11,541,600
シミックホールディングス	5,900	1,741.00	10,271,900
総合警備保障	45,800	2,427.00	111,156,600
カカクコム	91,600	1,837.00	168,269,200
ルネサンス	8,700	1,175.00	10,222,500
ディップ	3,200	4,330.00	13,856,000
オプト	7,500	804.00	6,030,000
新日本科学	13,900	874.00	12,148,600
ツクイ	17,500	941.00	16,467,500
キャリアデザインセンター	5,000	918.00	4,590,000
エムスリー	118,700	2,083.00	247,252,100
ツカダ・グローバルホールディング	11,700	746.00	8,728,200

アウトソーシング	5,700	1,684.00	9,598,800
ディー・エヌ・エー	67,900	1,458.00	98,998,200
博報堂D Yホールディングス	189,300	1,159.00	219,398,700
ぐるなび	17,200	1,822.00	31,338,400
一休	11,800	1,480.00	17,464,000
ジャパンベストレスキューシステム	15,800	300.00	4,740,000
ファンコミュニケーションズ	23,900	1,442.00	34,463,800
P G Mホールディングス	19,500	1,121.00	21,859,500
W D Bホールディングス	2,800	1,852.00	5,185,600
バリューコマース	12,600	674.00	8,492,400
J Pホールディングス	38,600	365.00	14,089,000
イーピーエス	16,700	1,181.00	19,722,700
プレステージ・インターナショナル	11,700	1,036.00	12,121,200
アミューズ	4,500	3,385.00	15,232,500
ドリームインキュベータ	4,800	2,273.00	10,910,400
クイック	5,500	908.00	4,994,000
ケネディクス	195,200	622.00	121,414,400
電通	152,200	4,465.00	679,573,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,300	1,039.00	6,545,700
ぴあ	5,400	2,012.00	10,864,800
イオンファンタジー	5,200	1,483.00	7,711,600
ネクシィーズ	6,400	725.00	4,640,000
みらかホールディングス	36,100	4,580.00	165,338,000
アルプス技研	7,100	1,527.00	10,841,700
サニックス	16,800	617.00	10,365,600
オリエンタルランド	37,000	26,190.00	969,030,000
ダスキン	38,800	1,736.00	67,356,800
明光ネットワークジャパン	14,400	1,217.00	17,524,800
ファルコホールディングス	8,300	1,248.00	10,358,400
ラウンドワン	39,400	699.00	27,540,600
リゾートトラスト	50,700	2,462.00	124,823,400
ビー・エム・エル	8,100	3,415.00	27,661,500
もしもしホットライン	25,300	1,139.00	28,816,700
ユー・エス・エス	165,700	1,722.00	285,335,400
サイバーエージェント	25,200	4,710.00	118,692,000
楽天	594,700	1,634.50	972,037,150

セントラルスポーツ	6,400	1,816.00	11,622,400
フルキャストホールディングス	15,700	503.00	7,897,100
リゾートソリューション	25,000	241.00	6,025,000
リブセンス	9,100	835.00	7,598,500
ジャパンマテリアル	6,000	1,839.00	11,034,000
リクルートホールディングス	155,100	3,875.00	601,012,500
リロ・ホールディング	4,700	7,880.00	37,036,000
東祥	3,500	2,424.00	8,484,000
エイチ・アイ・エス	22,300	2,873.00	64,067,900
共立メンテナンス	6,800	5,160.00	35,088,000
イチネンホールディングス	16,100	958.00	15,423,800
建設技術研究所	8,600	1,645.00	14,147,000
燦ホールディングス	4,200	1,586.00	6,661,200
東京テアトル	66,000	147.00	9,702,000
よみうりランド	30,000	512.00	15,360,000
東京都競馬	95,000	320.00	30,400,000
常磐興産	60,000	153.00	9,180,000
カナモト	19,100	3,790.00	72,389,000
東京ドーム	94,000	478.00	44,932,000
西尾レントオール	11,000	4,005.00	44,055,000
トランス・コスモス	17,900	2,101.00	37,607,900
乃村工藝社	27,200	998.00	27,145,600
藤田観光	52,000	356.00	18,512,000
KNT-CTホールディングス	70,000	169.00	11,830,000
日本管財	6,900	2,778.00	19,168,200
トーカイ	6,000	3,545.00	21,270,000
白洋舎	28,000	246.00	6,888,000
セコム	132,900	6,873.00	913,421,700
セントラル警備保障	8,200	1,174.00	9,626,800
丹青社	16,600	964.00	16,002,400
メイテック	18,800	3,390.00	63,732,000
アサツー ディ・ケイ	25,800	3,120.00	80,496,000
応用地質	14,400	1,811.00	26,078,400
船井総研ホールディングス	17,900	1,002.00	17,935,800
進学会	10,700	416.00	4,451,200
ベネッセホールディングス	50,100	3,655.00	183,115,500

イオンディライト	13,200	2,696.00	35,587,200	
ナック	10,200	1,047.00	10,679,400	
ニチイ学館	27,100	911.00	24,688,100	
ダイセキ	22,200	2,029.00	45,043,800	
合 計	216,496,300		272,008,663,500	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

平成26年12月30日現在

資産総額	19,063,844,735円
負債総額	71,749,519円
純資産総額（ - ）	18,992,095,216円
発行済口数	9,633,168,757口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9715円
（1万口当たり純資産額）	（19,715円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成26年12月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

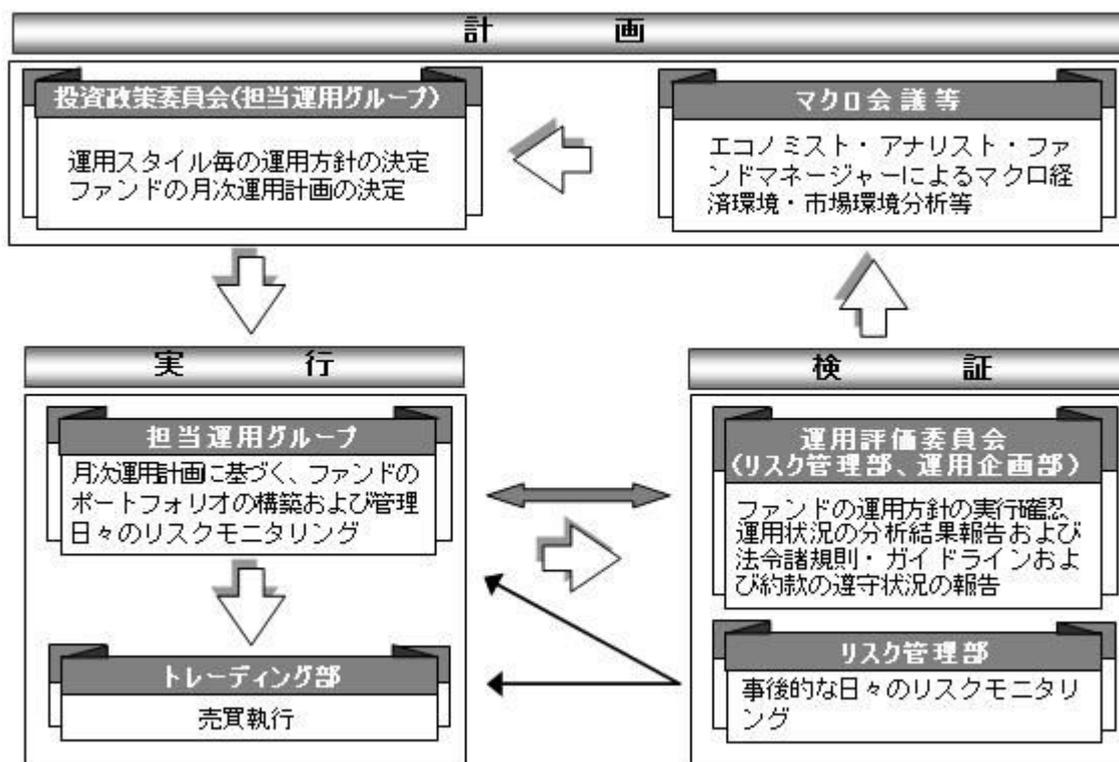
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年12月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	35 (12)	158,628 (51,063)
	追加型	418 (173)	5,083,960 (3,005,003)
	計	453 (185)	5,242,588 (3,056,066)
公社債投資信託	単位型	20 (20)	80,236 (80,236)
	追加型	4 (1)	256,044 (177,257)
	計	24 (21)	336,280 (257,493)
合計		477 (206)	5,578,868 (3,313,559)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第29期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第30期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

		前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	2	17,748,821	20,615,467
有価証券		3,999,613	4,999,802
前払費用		260,095	257,741
未収入金		7,550	4,026

未収委託者報酬		3,641,029	4,128,531
未収運用受託報酬		439,648	934,710
未収投資助言報酬	2	470,228	453,941
未収収益		12,379	11,700
繰延税金資産		230,101	548,658
その他の流動資産		15,233	4,577
流動資産計		26,824,700	31,959,157
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		138,920	124,723
器具備品		153,518	204,970
有形固定資産合計		292,438	329,694
無形固定資産			
ソフトウェア		487,128	517,480
ソフトウェア仮勘定		1,805	4,595
電話加入権		115	103
商標権		809	468
無形固定資産合計		489,857	522,646
投資その他の資産			
投資有価証券		6,914,557	6,843,224
関係会社株式		234,311	353,036
長期差入保証金		553,412	541,904
長期前払費用		13,881	41,193
会員権		9,480	9,480
繰延税金資産		409,440	463,476
投資その他の資産合計		8,135,083	8,252,316
固定資産計		8,917,379	9,104,657
資産合計		35,742,080	41,063,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,693	61,327
未払金		
未払収益分配金	425	671
未払償還金	149,880	143,230
未払手数料	2	1,899,876
その他未払金	127,465	203,170
未払費用	1,235,323	1,615,419
未払消費税等	93,482	215,390
未払法人税等	630,796	1,623,022
賞与引当金	253,750	926,263
その他の流動負債	-	8
流動負債計	4,438,695	6,926,944
固定負債		
退職給付引当金	1,605,470	1,802,340
固定負債計	1,605,470	1,802,340
負債合計	6,044,166	8,729,285
(純資産の部)		
株主資本		

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	16,718,237	19,227,103
利益剰余金合計	18,539,441	21,048,308
株主資本計	29,168,425	31,677,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,488	657,238
評価・換算差額等計	529,488	657,238
純資産合計	29,697,914	32,334,530
負債・純資産合計	35,742,080	41,063,815

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		24,965,627		30,300,842
運用受託報酬		2,123,129		3,773,696
投資助言報酬		1,675,512		2,117,669
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬		5,000		5,000
投資法人運用受託報酬		28,389		26,625
サービス支援手数料		39,868		24,883
その他		51,597		56,406
営業収益計		28,889,125		36,305,122
営業費用				
支払手数料		12,702,099		15,695,322
広告宣伝費		323,773		276,591
公告費		5,176		5,637
調査費				
調査費		628,953		1,028,700
委託調査費		2,491,384		3,053,376
営業雑経費				
通信費		34,811		38,776
印刷費		208,926		262,934
協会費		27,115		14,337
諸会費		13,918		32,186
情報機器関連費		1,992,553		2,277,699
販売促進費		14,507		40,388
その他		103,926		117,451
営業費用計		18,547,147		22,843,403

一般管理費		
給料		
役員報酬	145,461	140,440
給料・手当	4,393,347	4,900,885
賞与	767,474	786,372
賞与引当金繰入額	253,750	926,263
交際費	17,677	24,915
寄付金	24	82
事務委託費	252,472	303,945
旅費交通費	184,318	196,933
租税公課	83,374	100,575
不動産賃借料	670,888	546,821
退職給付費用	173,008	330,002
固定資産減価償却費	189,990	227,090
諸経費	260,890	258,736
一般管理費計	7,392,682	8,743,067
営業利益	2,949,295	4,718,652
営業外収益		
受取配当金	36,741	50,559
有価証券利息	3,643	2,660
受取利息	5,921	5,190
時効成立分配金・償還金	961	5,958
原稿・講演料	2,696	2,456
還付加算金	78	182
雑収入	4,508	3,692
営業外収益計	54,551	70,701
営業外費用		
為替差損	25,770	29,406
雑損失	-	38
営業外費用計	25,770	29,444
経常利益	2,978,076	4,759,909
特別利益		
投資有価証券償還益	-	8,250
投資有価証券売却益	52,516	310,894
負ののれん発生益	-	186,047
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	2,870
特別利益計	52,516	508,062
特別損失		
固定資産除却損	1	2,409
投資有価証券償還損	3,224	2,337
投資有価証券評価損	18,303	1,280
投資有価証券売却損	61,282	454
関係会社株式評価損	610	-
合併関連費用	70,655	17,767
事務所移転費用	13,795	1,313
特別損失計	170,280	29,870
税引前当期純利益	2,860,311	5,238,102
法人税、住民税及び事業税	1,223,890	2,147,762
法人税等調整額	119,459	282,886
法人税等合計	1,104,430	1,864,875
当期純利益	1,755,881	3,373,226

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	15,791,435	17,612,639	28,241,623
当期変動額									
剰余金の配当			-				829,080	829,080	829,080
当期純利益			-				1,755,881	1,755,881	1,755,881
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	926,801	926,801	926,801
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	76,327	76,327	28,317,951
当期変動額			
剰余金の配当		-	829,080
当期純利益		-	1,755,881
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	453,160	453,160	453,160
当期変動額合計	453,160	453,160	1,379,962
当期末残高	529,488	529,488	29,697,914

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425
当期変動額									
剰余金の配当			-				864,360	864,360	864,360
当期純利益			-				3,373,226	3,373,226	3,373,226
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,508,866	2,508,866	2,508,866
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	529,488	529,488	29,697,914
当期変動額			

剰余金の配当		-	864,360
当期純利益		-	3,373,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,749	127,749	127,749
当期変動額合計	127,749	127,749	2,636,616
当期末残高	657,238	657,238	32,334,530

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充の改正等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、賞与引当金の計上基準について、業績を反映したものに変更したため、見積りの方法を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ553,173千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	223,463千円	241,339千円
器具備品	698,449千円	704,790千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	13,031,110千円	14,959,545千円
未収投資助言報酬	289,597千円	290,426千円
未払手数料	446,096千円	360,659千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc	45,184千円	27,470千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

建物	1,889千円	- 千円
器具備品	519千円	864千円
ソフトウェア	- 千円	5,853千円
計	2,409千円	6,717千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成25年 6月24日開催の第28回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成26年 6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
1年以内	516,612	525,188

1年超	1,218,728	751,482
合計	1,735,341	1,276,671

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,748,821	17,748,821	-
(2)未収委託者報酬	3,641,029	3,641,029	-
(3)未収運用受託報酬	439,648	439,648	-
(4)未収投資助言報酬	470,228	470,228	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,613	3,999,200	413
その他有価証券	6,881,219	6,881,219	-
(6)長期差入保証金	553,412	553,412	-
資産計	33,733,972	33,733,559	413
(1)未払金			
未払手数料	1,899,876	1,899,876	-
負債計	1,899,876	1,899,876	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,615,467	20,615,467	-
(2)未収委託者報酬	4,128,531	4,128,531	-
(3)未収運用受託報酬	934,710	934,710	-
(4)未収投資助言報酬	453,941	453,941	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,802	4,999,500	302
その他有価証券	6,811,166	6,811,166	-
(6)長期差入保証金	541,904	541,904	-
資産計	38,485,524	38,485,221	302
(1)未払金			
未払手数料	2,138,441	2,138,441	-
負債計	2,138,441	2,138,441	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	33,040	31,760
合計	33,338	32,058
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	234,311	353,036
合計	234,311	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,748,821	-	-	-
未収委託者報酬	3,641,029	-	-	-
未収運用受託報酬	439,648	-	-	-
未収投資助言報酬	470,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	27,733	525,679	-	-
合計	26,327,460	525,679	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,615,467	-	-	-
未収委託者報酬	4,128,531	-	-	-
未収運用受託報酬	934,710	-	-	-
未収投資助言報酬	453,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	23,475	518,429	-	-
合計	31,156,125	518,429	-	-

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
----	----------	----	----

(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	3,999,613	3,999,200	413
小計	3,999,613	3,999,200	413
合計	3,999,613	3,999,200	413

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
-	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	4,999,802	4,999,500	302
小計	4,999,802	4,999,500	302
合計	4,999,802	4,999,500	302

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,311千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、610千円です。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	6,212,805	5,419,133	793,672
小計	6,212,805	5,419,133	793,672
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	668,413	670,000	1,586
小計	668,413	670,000	1,586
合計	6,881,219	6,089,133	792,086

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 33,338千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、18,303千円です。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	6,390,685	5,387,490	1,003,195
小計	6,390,685	5,387,490	1,003,195
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

投資信託等	420,480	424,165	3,684
小計	420,480	424,165	3,684
合計	6,811,166	5,811,655	999,510

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,042,233	52,516	61,282

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,097,321	310,894	454

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の額

(単位：千円)

退職給付債務	1,605,470
退職給付引当金	<u>1,605,470</u>

3. 退職給付費用の額

(単位：千円)

勤務費用	171,214
利息費用	22,339
数理計算上の差異の費用処理額	36,910
その他	16,364
退職給付費用	<u>173,008</u>

(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時において費用処理する方法)
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生時において費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,605,470
勤務費用	184,549
利息費用	25,192
数理計算上の差異の発生額	21,670
過去勤務費用の発生額	27,157
退職給付の支払額	93,535
その他	75,176
退職給付債務の期末残高	1,802,340

(注) その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)
非積立型の退職給付債務	1,802,340
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務費用	-
退職給付引当金	1,802,340

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
勤務費用	184,549
利息費用	25,192
数理計算上の差異の費用処理額	21,670
過去勤務費用の費用処理額	27,157
その他	114,773
退職給付費用合計	330,002

(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43,539千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	96,450	330,120
未払事業税	56,165	123,029
調査費	48,698	62,002
その他	10,598	33,507
繰延税金資産小計	230,101	548,658
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	230,101	548,658

固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	572,189	642,354
特定外国子会社留保金額	226,275	226,680
ソフトウェア償却	75,827	105,651
投資有価証券評価損	51,622	50,143
その他	6,428	6,970
繰延税金資産小計	932,342	1,031,799
評価性引当額	260,304	233,276
繰延税金資産合計	672,038	798,523
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	262,597	334,588
その他	-	457
繰延税金負債合計	262,597	335,046
繰延税金資産の純額	409,440	1,012,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割	-	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
負ののれん発生益	-	1.3
企業結合に係る特定勘定取崩	-	1.5
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.6

(注) 前事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月31日までについては、従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額及び法人税等調整額が、それぞれ40,739千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に、当社を存続会社とする吸収合併方式
 結合後企業の名称
 三井住友アセットマネジメント株式会社
 取得した議決権比率
 100%
 取得企業を決定するに至った根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

(2)財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
 当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

(5)発生したのれんの金額及び発生原因
 負ののれん
 186,047千円
 発生原因
 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円
流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

(7)企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
 企業結合が当事業年度の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計

外部顧客への売上高	24,965,627	2,123,129	1,675,512	124,856	28,889,125
-----------	------------	-----------	-----------	---------	------------

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,300,842	3,773,696	2,117,669	112,914	36,305,122

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,030,024	未払手数料	345,107
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,063,467	未収投資助言報酬	289,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,620,156	未払手数料	195,174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員兼任	委託販売手数料	3,299,099	未払手数料	257,411
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接 27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,127,963	未収投資助言報酬	290,426

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	3,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接 50	投信の販売委託 役員兼任	出資の引受	118,725	-	-

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員兼任	委託販売手数料	4,037,816	未払手数料	403,591

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683,555.22円	1,833,023.27円
1株当たり当期純利益金額	99,539.78円	191,226.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,755,881	3,373,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,755,881	3,373,226
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(参考情報) トヨタアセットマネジメント株式会社の財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第24期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
3. 当社は平成25年4月1日付で三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併しております。なお、財務諸表中に記載されている「当社」は、合併前のトヨタアセットマネジメント株式会社を指しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員荒川 進 

当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、トヨタアセットマネジメント株式会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は平成25年4月1日付で合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		

現金及び預金		501,562		994,987
有価証券		643,270		-
前払費用		21,817		23,419
未収委託者報酬		372,005		437,440
未収運用受託報酬		92,258		110,402
未収還付法人税等		-		5,415
繰延税金資産		19,857		22,654
その他		-		9,836
流動資産合計		1,650,770		1,604,153
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1	17,684	*1	697
器具備品	*1	8,726	*1	3,264
有形固定資産合計		26,411		3,961
無形固定資産				
ソフトウェア		7,672		12,075
その他		1,207		38
無形固定資産合計		8,879		12,113
投資その他の資産				
投資有価証券		40,477		42,695
長期差入保証金		70,406		52,610
長期預け金		574		-
繰延税金資産		35,810		146,728
投資その他の資産合計		147,266		242,033
固定資産合計		182,555		258,108
資産合計		1,833,325		1,862,261

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,489	7,801
未払代行手数料	202,085	237,521
未払金	606	201,189
未払費用	93,163	121,583
未払法人税等	6,403	-
未払消費税等	9,154	4,755
賞与引当金	27,000	46,857
流動負債合計	346,901	619,705
固定負債		
退職給付引当金	100,461	75,177
固定負債合計	100,461	75,177
負債合計	447,362	694,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	29,284	29,788
その他利益剰余金		

別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	647,689	427,764
利益剰余金合計	785,973	566,552
株主資本合計	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	827
評価・換算差額等合計	10	827
純資産合計	1,385,963	1,167,379
負債・純資産合計	1,833,325	1,862,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,177,306	1,203,017
運用受託報酬	273,573	306,131
投資助言報酬	*1 529,665	*1 430,339
営業収益合計	1,980,544	1,939,488
営業費用		
支払手数料	550,329	572,174
広告宣伝費	6,366	100
調査費	147,633	138,401
委託調査費	114,623	123,589
委託計算費	42,128	41,985
営業雑経費		
通信費	5,816	5,390
印刷費	21,775	21,494
協会費	4,239	4,591
諸会費	874	763
その他営業雑経費	3,651	3,738
営業費用合計	897,433	912,225
一般管理費		
給料		
役員報酬	83,127	73,927
給料・手当	*1 488,251	*1 475,070
賞与	*1 99,845	*1 100,723
賞与引当金繰入	27,000	46,857
福利厚生費	93,480	90,095
交際費	6,181	10,415
旅費交通費	16,469	23,984
租税公課	9,114	7,490
不動産賃借料	89,783	76,034
退職給付費用	*1 32,884	*1 37,467
固定資産減価償却費	13,584	11,128
業務委託費	49,845	58,172
諸経費	40,787	42,151
一般管理費合計	1,050,351	1,053,511
営業利益又は営業損失 ()	32,760	26,248

営業外収益		
受取利息	36	52
有価証券利息	547	392
受取配当金	529	988
その他営業外収益	1,203	1,050
営業外収益合計	2,315	2,481
営業外費用		
雑損失	336	1,115
営業外費用合計	336	1,115
経常利益又は経常損失（ ）	34,739	24,882
特別利益		
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
役員退職慰労金	7,750	40,700
固定資産除売却損	*2 1,020	*2 881
合併関連費用	-	*3 261,274
特別損失合計	8,770	302,855
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失（ ）	26,040	327,736
法人税、住民税及び事業税	15,259	823
法人税等調整額	5,146	114,178
法人税等合計	20,405	113,355
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,635	214,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,760	29,284
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
当期変動額合計	1,524	504
当期末残高	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	109,000	109,000
当期変動額		

当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	658,818	647,689
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
当期変動額合計	11,129	219,925
当期末残高	647,689	427,764
利益剰余金合計		
当期首残高	795,578	785,973
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	785,973	566,552
株主資本合計		
当期首残高	1,395,578	1,385,973
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
純資産合計		
当期首残高	1,395,689	1,385,963
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121	837
当期変動額合計	9,726	218,584
当期末残高	1,385,963	1,167,379

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
*1	有形固定資産の減価償却累計額	*1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 63,978千円		建物 1,071千円
	器具備品 57,853千円		器具備品 22,826千円
	計 121,831千円		計 23,897千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
*1	関係会社との取引額	*1	関係会社との取引額
	投資助言報酬 529,665千円		投資助言報酬 430,339千円
	給料・手当 107,355千円		給料・手当 77,490千円
	賞与 31,907千円		賞与 18,286千円
	退職給付費用 4,200千円		退職給付費用 4,857千円

*2 固定資産除売却損は、器具備品1,020千円 であります。	*2 固定資産除売却損は、建物881千円であり ます。
	*3 合併関連費用は三井住友アセットマネジメ ント株式会社との合併にかかる費用であり、 以下の通りです。 希望退職関連費用 205,102千円 固定資産除売却損 21,460千円 原状回復費用 17,365千円 IT関連費用 8,026千円 その他 9,321千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	
(2)有価証券	643,270	643,270	
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	
(5)投資有価証券	40,477	40,477	
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	1,016
(1)未払代行手数料	202,085	202,085	
(2)未払費用	93,163	93,163	
負債計	295,248	295,248	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定

時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	-	-	-
未収委託者報酬	372,005	-	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	-	70,406	-

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	994,987	994,987	
(2)未収委託者報酬	437,440	437,440	
(3)未収運用受託報酬	110,402	110,402	
(4)投資有価証券	42,695	42,695	
(5)長期差入保証金	52,610	52,135	475
資産計	1,638,134	1,637,659	475
(1)未払代行手数料	237,521	237,521	
(2)未払金	201,189	201,189	
(3)未払費用	121,583	121,583	
負債計	560,293	560,293	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料、(2)未払金及び(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿

価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	994,987	-	-	-
未収委託者報酬	437,440	-	-	-
未収運用受託報酬	110,402	-	-	-
長期差入保証金	50,935	1,675	-	-
合計	1,593,764	1,675	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	15
合計		683,747	683,762	15

その他有価証券の前事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	42,695	41,410	1,285
合計		42,695	41,410	1,285

その他有価証券の当事業年度中の売却額は643,584千円であり、売却損益は生じておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 100,461千円 (2)退職給付引当金 100,461千円	2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 75,177千円 (2)退職給付引当金 75,177千円
3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 32,884千円 (2)退職給付費用 32,884千円 (注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。	3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 37,467千円 (2)退職給付費用 37,467千円 (注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td> 少額固定資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">10,263</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">8,270</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">35,804</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,667</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,023	少額固定資産	71	賞与引当金超過額	10,263	未払費用	8,270	退職給付引当金超過額	35,804	資産除去債務	1,476	その他	235	繰延税金資産小計	57,142	評価性引当額	1,475	繰延税金資産の純額	55,667	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">17,810</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">4,581</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">26,793</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,665</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,728</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,839</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td> 金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,382</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	66	賞与引当金超過額	17,810	未払費用	4,581	退職給付引当金超過額	26,793	資産除去債務	7,665	税務上の繰越欠損金	112,728	その他	613	繰延税金資産小計	170,256	評価性引当額	417	繰延税金資産合計	169,839	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	457	金		繰延税金負債合計	457	繰延税金資産の純額	169,382
繰延税金資産																																																							
未払事業税	1,023																																																						
少額固定資産	71																																																						
賞与引当金超過額	10,263																																																						
未払費用	8,270																																																						
退職給付引当金超過額	35,804																																																						
資産除去債務	1,476																																																						
その他	235																																																						
繰延税金資産小計	57,142																																																						
評価性引当額	1,475																																																						
繰延税金資産の純額	55,667																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税	66																																																						
賞与引当金超過額	17,810																																																						
未払費用	4,581																																																						
退職給付引当金超過額	26,793																																																						
資産除去債務	7,665																																																						
税務上の繰越欠損金	112,728																																																						
その他	613																																																						
繰延税金資産小計	170,256																																																						
評価性引当額	417																																																						
繰延税金資産合計	169,839																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額	457																																																						
金																																																							
繰延税金負債合計	457																																																						
繰延税金資産の純額	169,382																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%																																																						
住民税均等割	3.2%																																																						
評価性引当額	0.2%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.9%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																						

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）

が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	529,665	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	430,339	-

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	損害保険業	(被所有)直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬(注1)	529,665		
							出向者人件費(注2)	112,755		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	損害保険業	(被所有)直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬(注1)	430,339		
							出向者人件費(注2)	82,689		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 115,496.94円 1株当たり当期純利益 469.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 97,281.58円 1株当たり当期純損失 17,865.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,635千円 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 214,381千円 普通株式に係る当期純損失 214,381千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)

三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、三井住友アセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日として三井住友アセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

合併の目的

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

合併する相手会社の概要(平成24年3月期)

名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	2,000,000千円
純資産	28,317,951千円
総資産	33,452,870千円
営業利益	2,871,423千円
当期純利益	1,662,477千円

合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、三井住友アセットマネジメント株式会社が当社の全株式を取得した後に行い、三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散致しました。合併後の名称は、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

三井住友アセットマネジメント株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部	

流動資産		
現金及び預金		18,997,518
有価証券		4,999,874
前払費用		304,294
未収委託者報酬		4,589,508
未収運用受託報酬		1,002,478
未収投資助言報酬		455,043
未収収益		13,850
繰延税金資産		521,146
その他		11,538
流動資産合計		30,895,252
固定資産		
有形固定資産	1	316,982
無形固定資産		506,741
投資その他の資産		
投資有価証券		7,334,420
その他		1,602,919
投資その他の資産合計		8,937,340
固定資産合計		9,761,063
資産合計		40,656,316
負債の部		
流動負債		
預り金		54,173
未払金		2,451,219
未払費用		2,016,536
未払法人税等		750,683
前受収益		1,510
賞与引当金		1,003,986
その他	2	301,269
流動負債合計		6,579,379
固定負債		
退職給付引当金		2,578,112
固定負債合計		2,578,112
負債合計		9,157,492
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		18,272,843
利益剰余金合計		20,094,047
株主資本合計		30,723,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		775,791

評価・換算差額等合計	775,791
純資産合計	31,498,823
負債純資産合計	40,656,316

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		14,854,036
運用受託報酬		1,784,363
投資助言報酬		997,024
その他の営業収益		50,034
営業収益計		17,685,459
営業費用		11,335,716
一般管理費	1	4,468,747
営業利益		1,880,995
営業外収益	2	20,303

営業外費用	3	6,317
経常利益		<u>1,894,982</u>
特別利益	4	197,263
特別損失		1,823
税引前中間純利益		<u>2,090,422</u>
法人税、住民税及び事業税		729,776
法人税等調整額		23,662
法人税等合計		<u>753,439</u>
中間純利益		<u>1,336,983</u>

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更 による累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当中間期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
中間純利益							1,336,983	1,336,983	1,336,983
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	515,216	515,216	515,216

当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,272,843	20,094,047	30,723,031
---------	-----------	-----------	-----------	---------	--------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更 による累積的影 響額			439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
中間純利益			1,336,983
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)	118,553	118,553	118,553
当中間期変動額合計	118,553	118,553	396,663
当中間期末残高	775,791	775,791	31,498,823

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が682,168千円、繰延税金資産が243,124千円増加し、繰越利益剰余金が439,043千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,457千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

第30期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	983,696千円
2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額17,535千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	54,319千円
無形固定資産	79,993千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	9,738千円
受取利息	2,831千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	6,317千円

4. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 193,313千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

（リース取引関係）

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	544,850千円
1年超	1,631,694千円
合計	2,176,544千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第30期中間会計期間（平成26年9月30日）

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,997,518	18,997,518	-
(2)未収委託者報酬	4,589,508	4,589,508	-
(3)未収運用受託報酬	1,002,478	1,002,478	-
(4)未収投資助言報酬	455,043	455,043	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,874	4,999,500	374
その他有価証券	7,319,862	7,319,862	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	552,079	552,079	-
資産計	37,916,364	37,915,990	374
(1)未払金			
未払手数料	2,261,403	2,261,403	-
負債計	2,261,403	2,261,403	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	14,260
合計	14,558
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第30期中間会計期間（平成26年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	4,999,874	4,999,500	374
小計	4,999,874	4,999,500	374
合計	4,999,874	4,999,500	374

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
----	------------	------	----

(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,979,830	5,792,552	1,187,277
小計	6,979,830	5,792,552	1,187,277
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	340,032	343,595	3,563
小計	340,032	343,595	3,563
合計	7,319,862	6,136,147	1,183,714

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 14,558千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第30期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 売上高	14,854,036	1,784,363	997,024	50,034	17,685,459

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,785,647円61銭
1株当たり中間純利益	75,792円69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額が、24,889円9銭減少し、1株当たり中間純利益金額は、762円88銭減少しております。</p>	
（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	31,498,823千円
普通株式に係る純資産額	31,498,823千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,336,983千円
普通株式に係る中間純利益	1,336,983千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、

投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成26年6月26日に開催された定時株主総会において、株主総会および取締役会の招集者と議長について、取締役社長に加えて取締役会長も招集者および議長となることができることとする定款の変更が決議されました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実 該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成26年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成26年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	639,000百万円	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成26年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成26年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱

い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を7,056株(持株比率40.0%)保有しています。

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を4,851株(持株比率27.5%)保有しています。

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を4,851株(持株比率27.5%)保有しています。

販売会社である三井生命保険株式会社は、委託会社株式を882株(持株比率5.0%)保有しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成26年 2月27日	有価証券報告書
平成26年 2月27日	有価証券届出書
平成26年 8月29日	半期報告書
平成26年 8月29日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫

公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月20日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成25年12月3日から平成26年12月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成26年12月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月28日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫 印

公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。